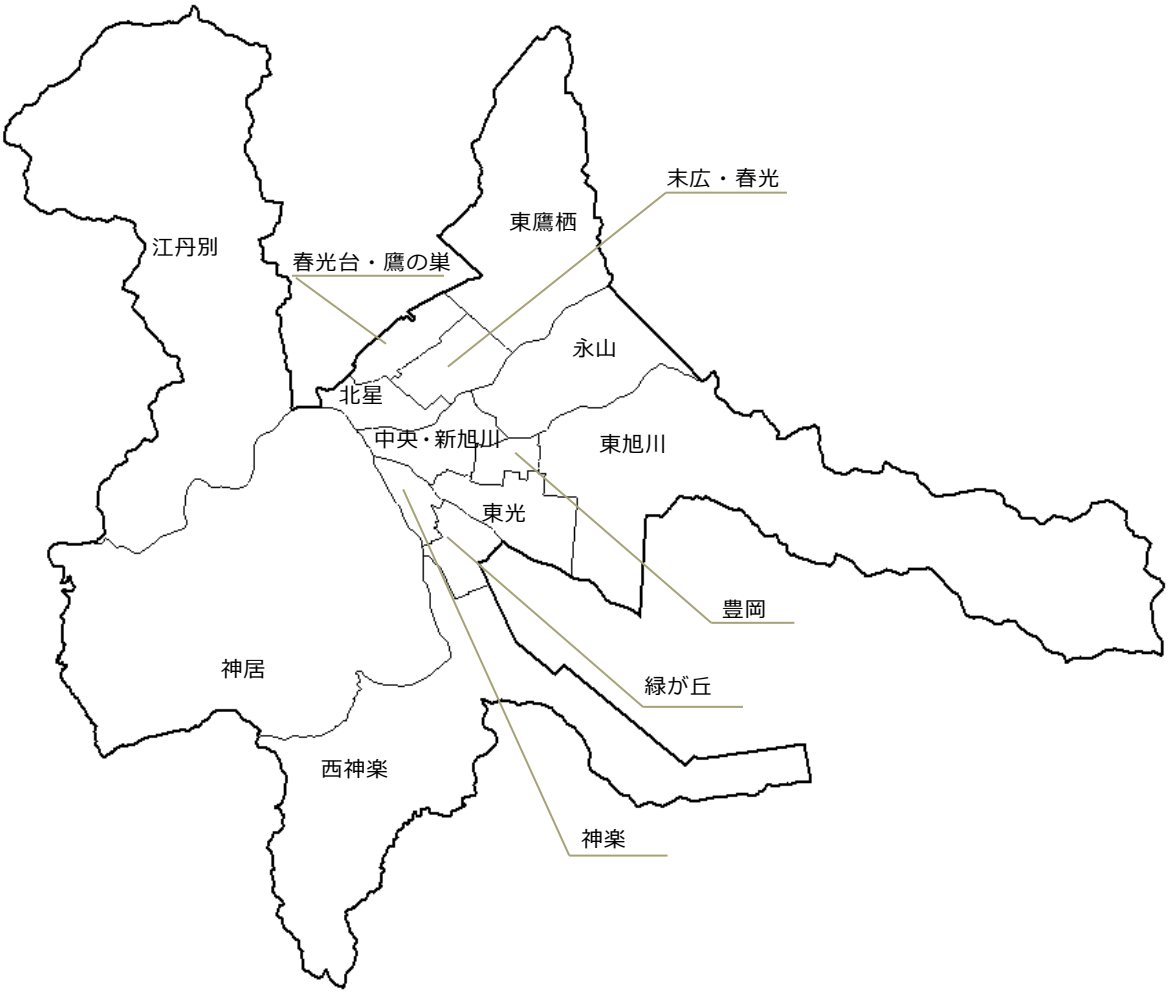
第３章　地域別の概況

１．地域別の概要

広大な市域を有する本市は，地形的特性や歴史的な沿革などにより多様な生活圏が存在しています。

本白書では，市全体での視点に加え，地域特性を踏まえた公共施設における課題を把握するために，市内に設置されている「地域まちづくり推進協議会」の地域区分に沿って，本市を14地域に分けて現状分析を行います。



■旭川市地域まちづくり推進協議会区分図

※本白書掲載の地図作成に当たっては，国土交通省国土政策局国土情報課で公開されている次のデータを使用しました。
- 総務省統計 GIS 国勢調査小地域：年齢別，男女別人口（平成 22 年）
- 国土数値情報：行政区域（平成 25 年）
- 国土数値情報：河川（平成 21 年）
- 国土数値情報：鉄道（平成 20 年）
- 国土数値情報：道路（平成 7 年）

※地域別の境界は実際の地域まちづくり推進協議会の地区割りとは異なる場合があります。

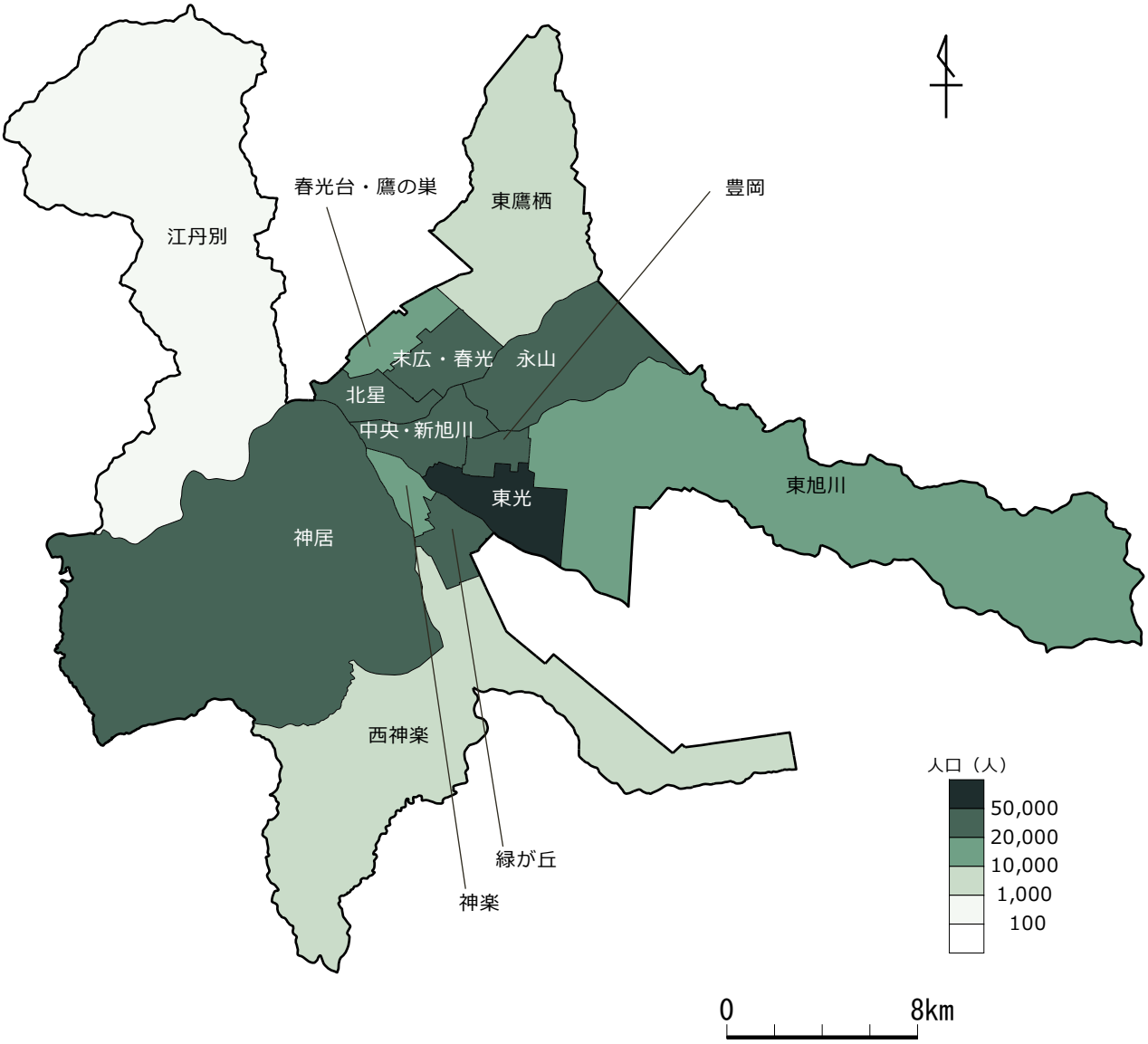
２．地域別人口

⑴　地域別人口分布

下図は地域別の人口分布を示したものです。

中心部及びその周辺に広がる市街地では人口が 10,000 人を超えている一方，山林，田畑等の土地利用が多くを占めている東鷹栖地域，西神楽地域，江丹別地域では人口が 10,000 人未満となっています。

なお，永山地域，神居地域，東旭川地域では，地域内に山林，田畑等の自然的土地利用部分の面積が多く含まれていますが，中心部縁辺等に市街地が広がっており，人口が比較的多くなっています。

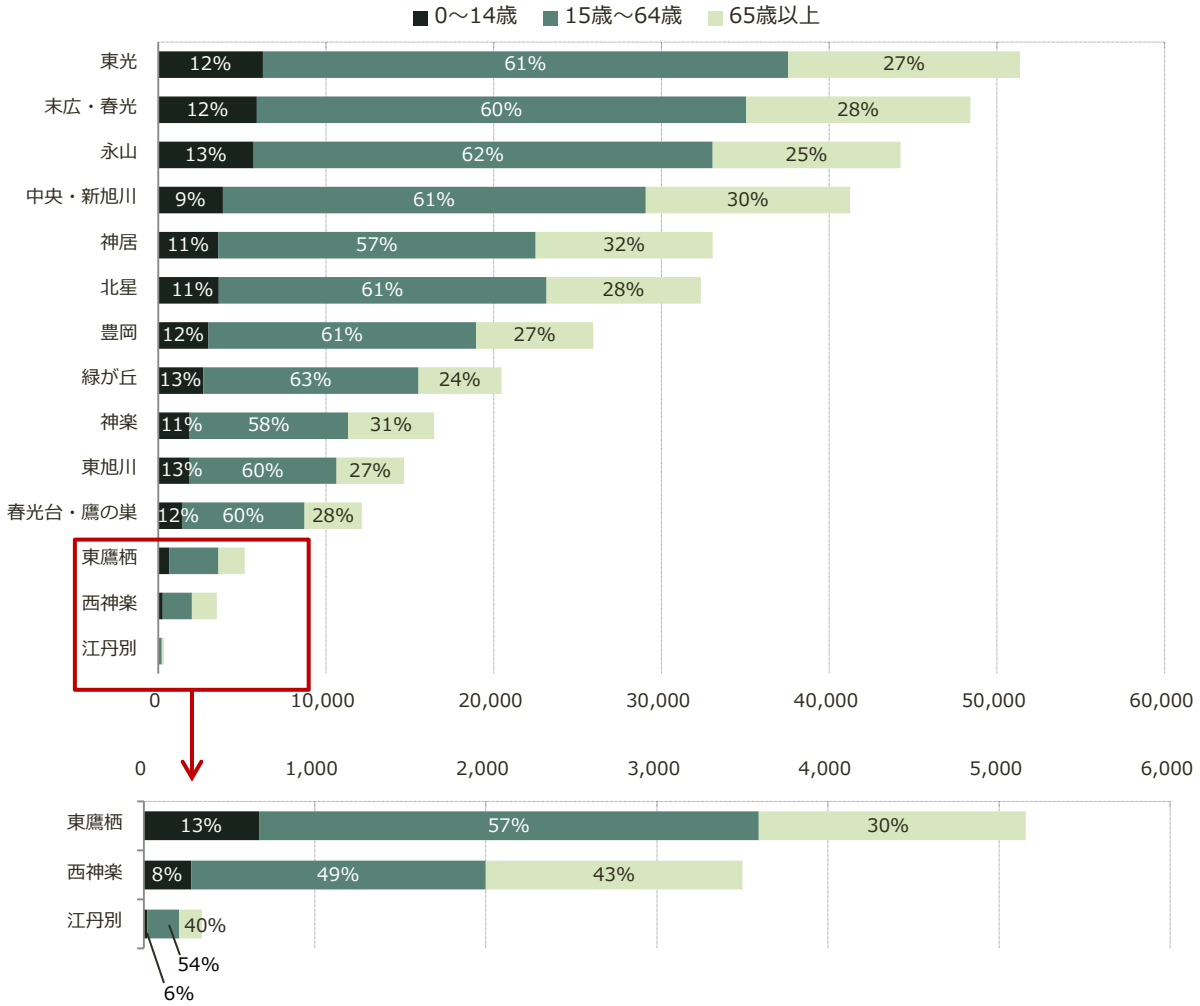


⑵　地域別年齢３区分人口の状況

下図は地域別の年齢３区分人口分布を示したものです。

市全体の年齢３区分人口の割合は，年少人口が約 12%，生産年齢人口が約 60%，高齢者人口が約 28%となっています。

年齢３区分人口の割合は，各地域で概ね市全体の平均と同じような傾向を示していますが，年少人口割合については，中央・新旭川地域，西神楽地域，江丹別地域での割合が，市全体の割合に比べて小さく，高齢者人口については，神居地域，神楽地域，西神楽地域，江丹別地域での割合が市全体の割合に比べて大きくなっています。

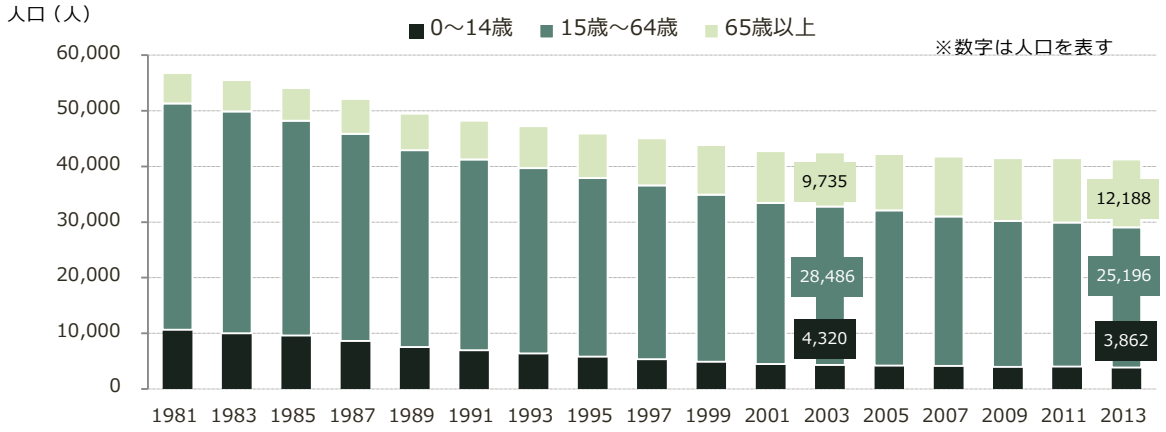


■年齢３区分地域別人口

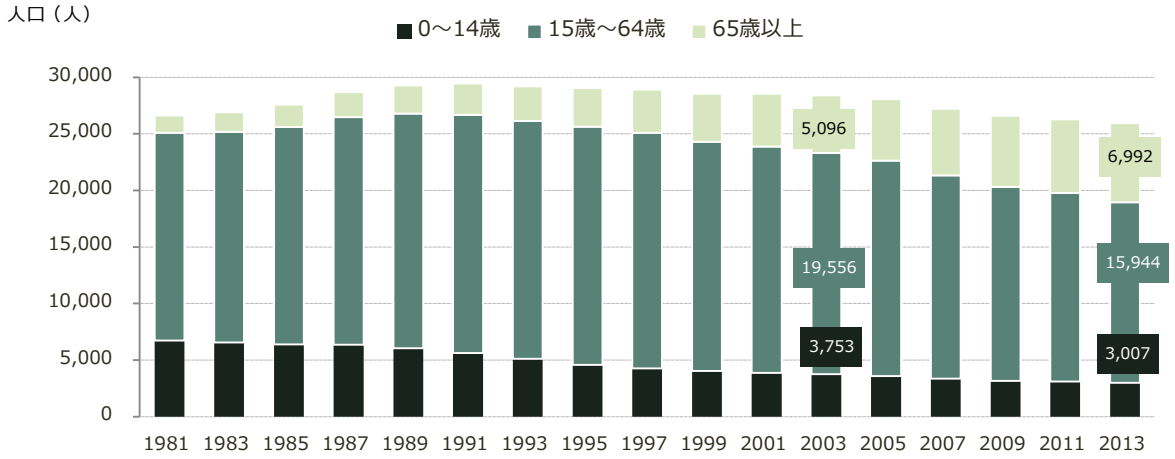
（資料：旭川市住民基本台帳～平成 25 年 9 月現在）

なお，各地域の年齢３区分人口推移は次図のとおりです。

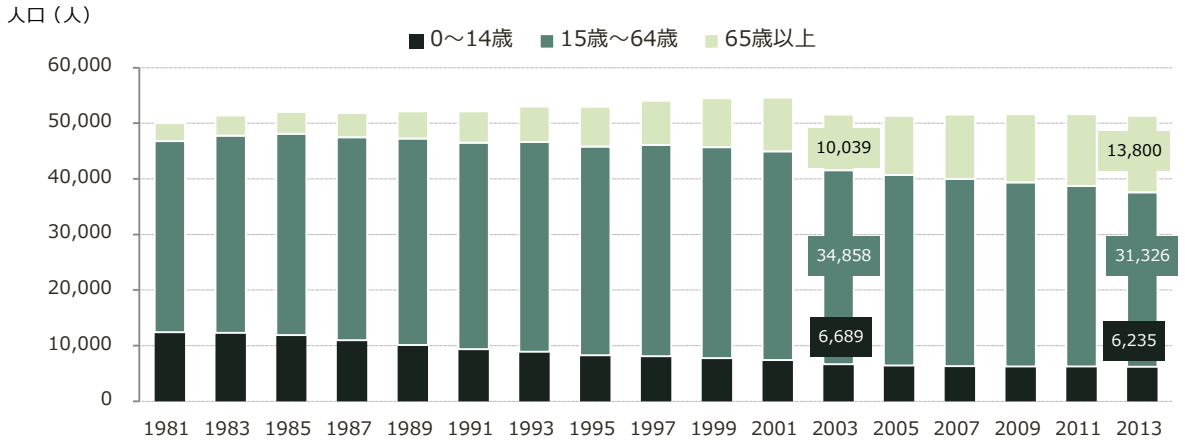
■年齢 3 区分人口推移：中央・新旭川地域
（資料：旭川市住民基本台帳）



■年齢 3 区分人口推移：豊岡地域
（資料：旭川市住民基本台帳）

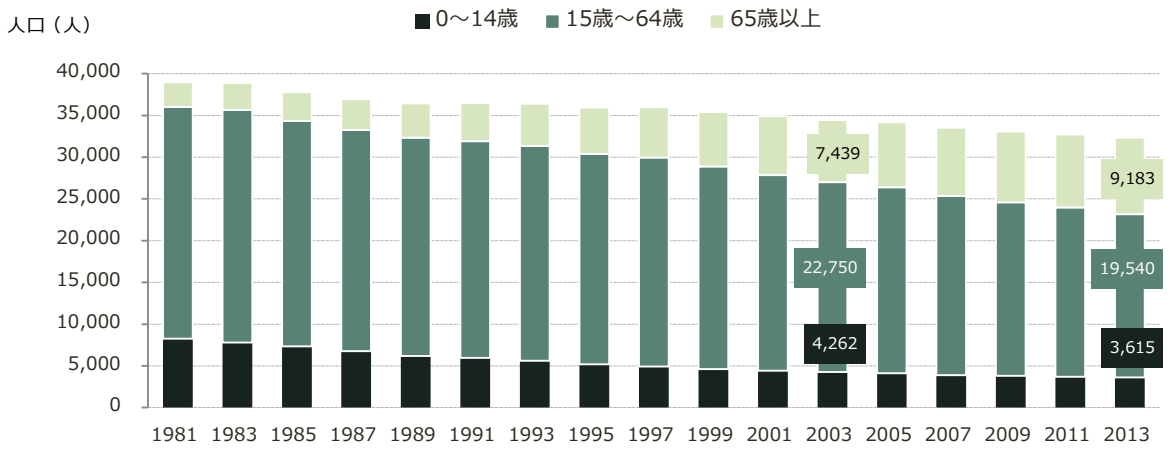


■年齢 3 区分人口推移：東光地域
（資料：旭川市住民基本台帳）

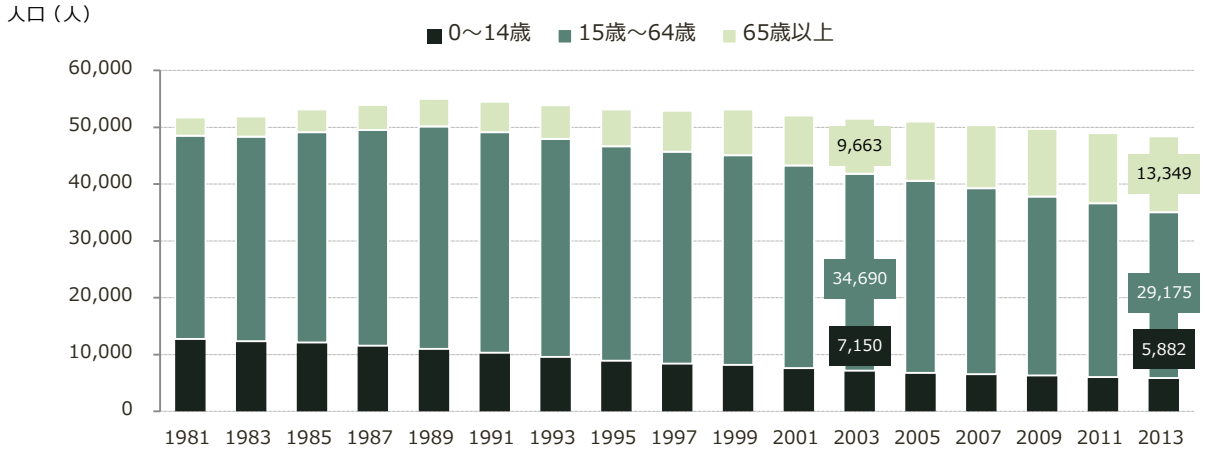


※2003 年で人口が急減しているのは，市民委員会の区域変更によるもの。

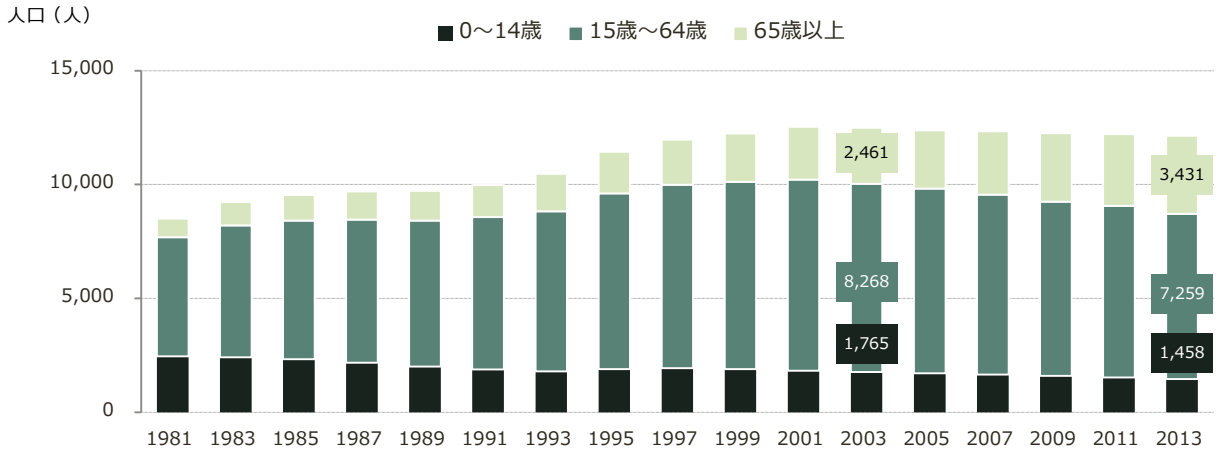
■年齢３区分人口推移：北星地域
（資料：旭川市住民基本台帳）



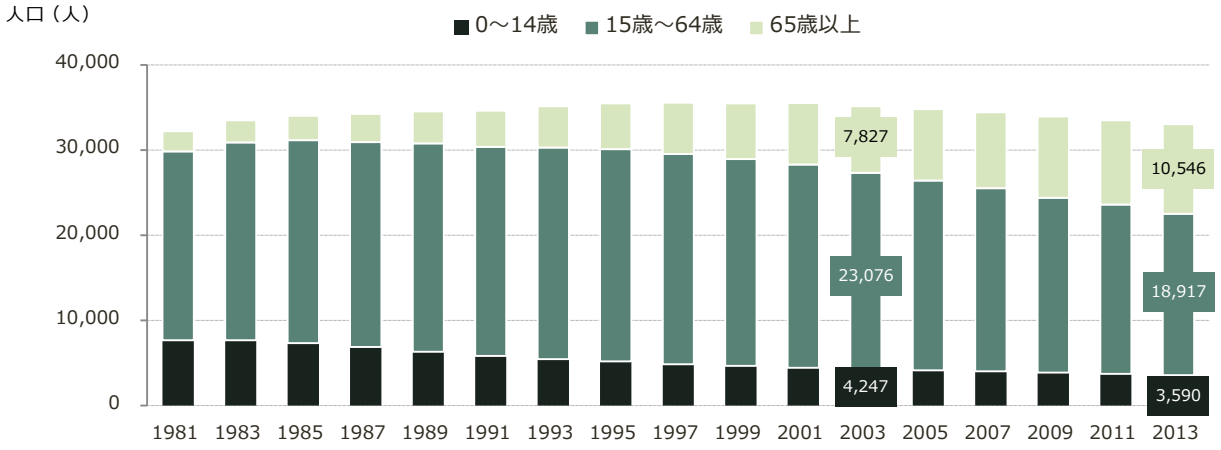
■年齢３区分人口推移：末広・春光地域
（資料：旭川市住民基本台帳）



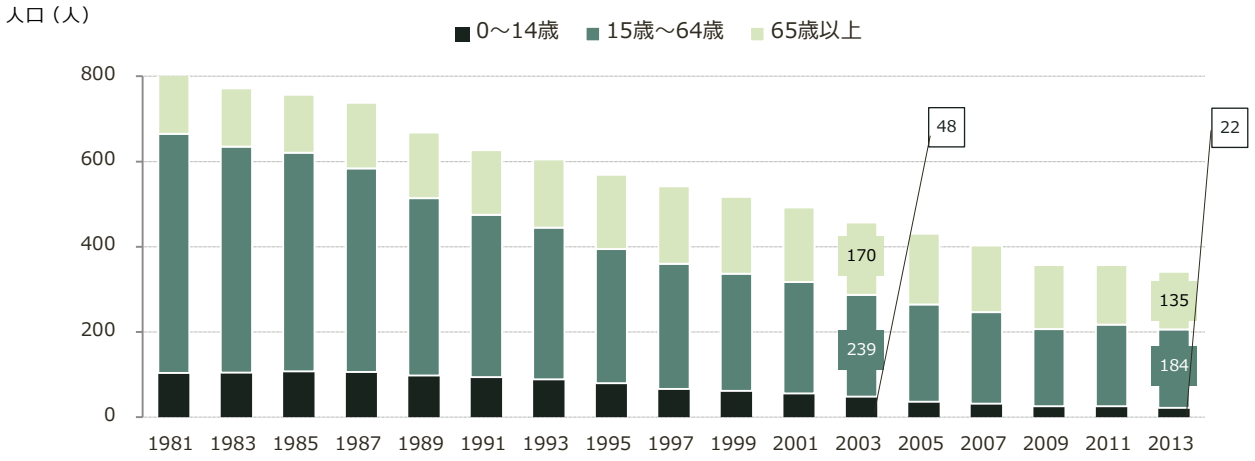
■年齢３区分人口推移：春光台・鷹の巣地域
（資料：旭川市住民基本台帳）



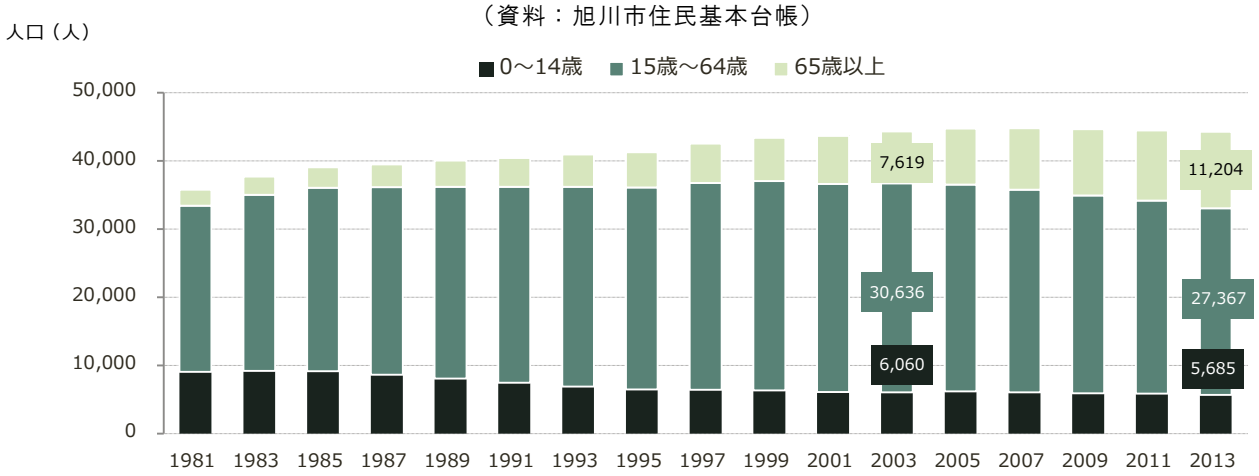
■年齢 3 区分人口推移：神居地域
（資料：旭川市住民基本台帳）



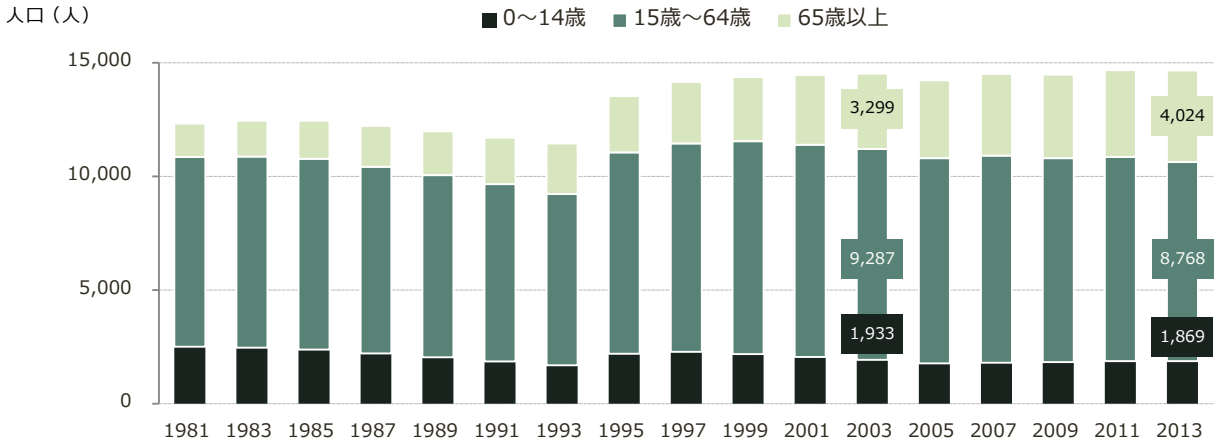
■年齢 3 区分人口推移：江丹別地域
（資料：旭川市住民基本台帳）



■年齢 3 区分人口推移：永山地域
（資料：旭川市住民基本台帳）

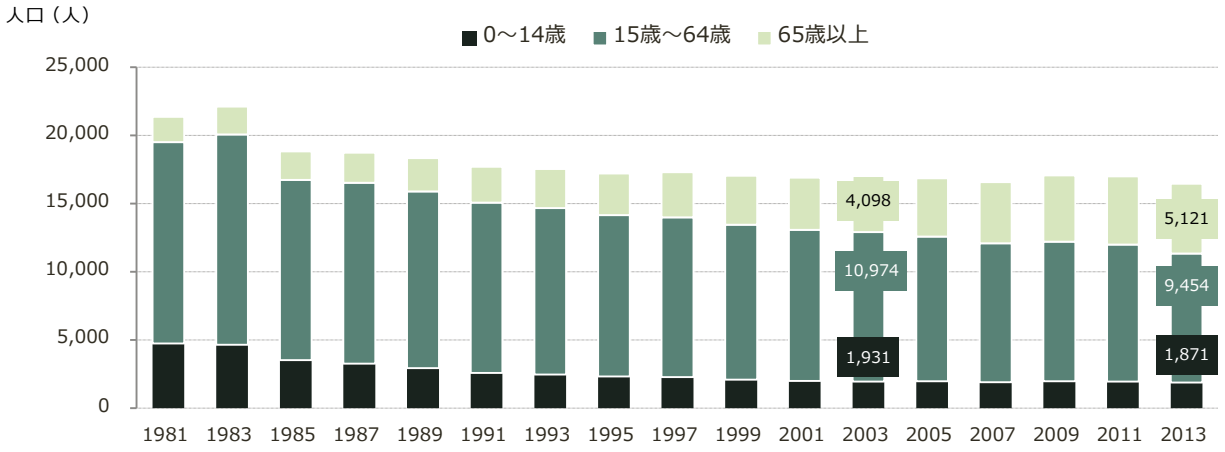


■年齢 3 区分人口推移：東旭川地域
（資料：旭川市住民基本台帳）

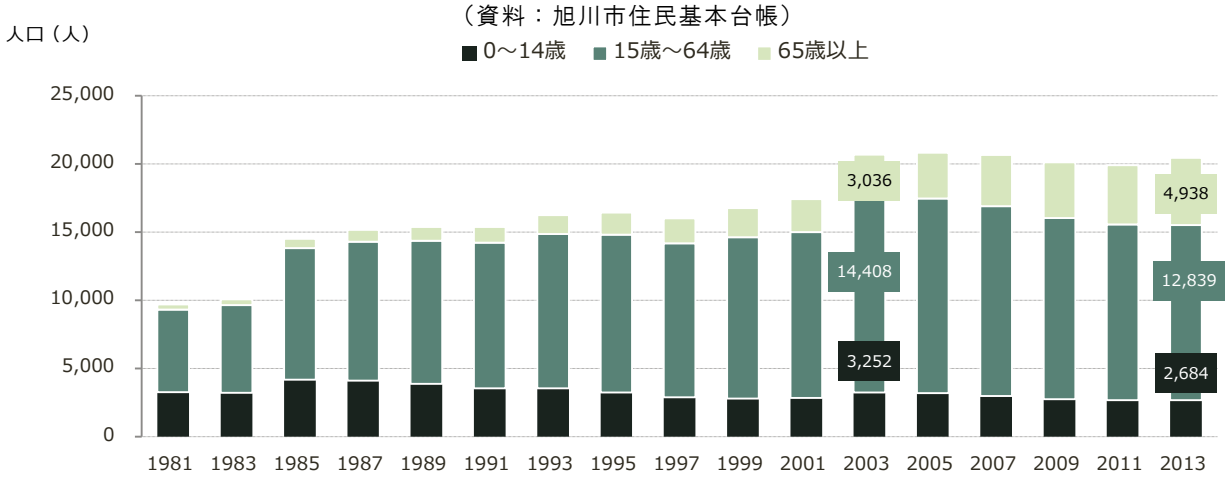


※1995 年で人口が急増しているのは，市民委員会の区域変更によるもの。

■年齢 3 区分人口推移：神楽地域
（資料：旭川市住民基本台帳）

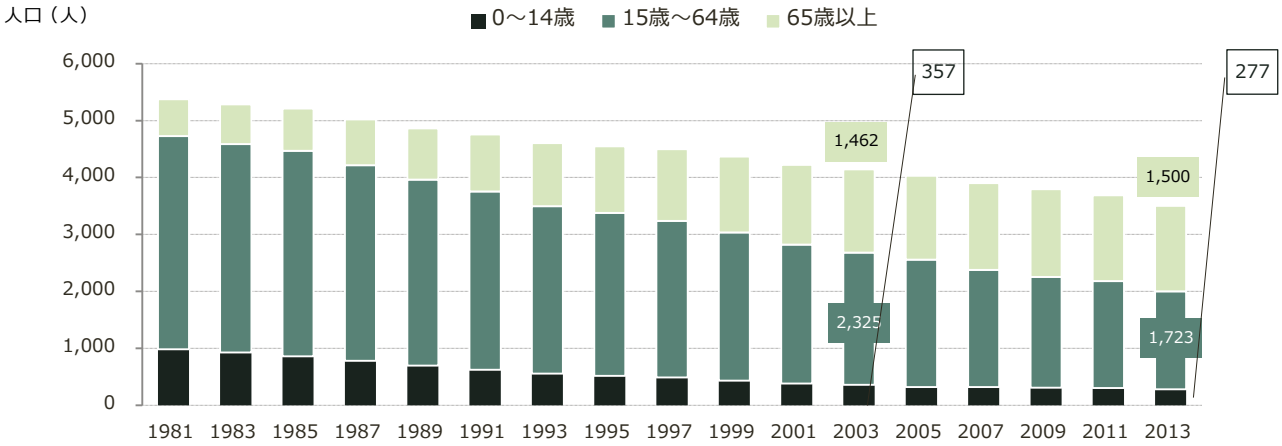


■年齢 3 区分人口推移：緑が丘地域
（資料：旭川市住民基本台帳）

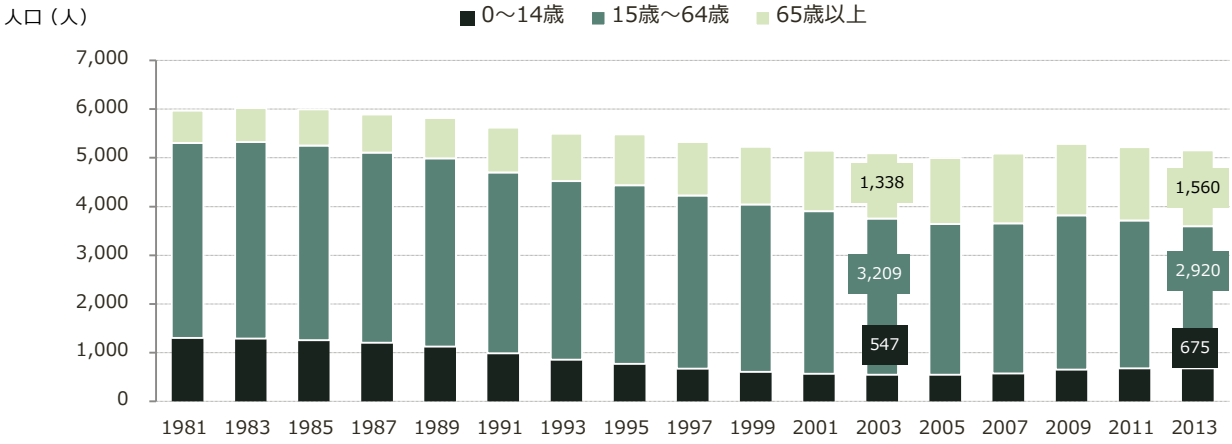


※2003 年で人口が急増しているのは，市民委員会の区域変更によるもの。

■年齢３区分人口推移：西神楽地域
（資料：旭川市住民基本台帳）



■年齢３区分人口推移：東鷹栖地域
（資料：旭川市住民基本台帳）



３．施設設置状況

⑴　地域別施設設置状況

下の図は地域別の延床面積，施設数，人口，人口一人当たり施設延床面積を示したものです。延床面積，施設数共に中央・新旭川地域が最も多く，次いで，末広・春光地域，神居地域，東光地域と続いています。

人口一人当たり施設延床面積の市全体の平均は 3.3 ㎡/人となっていますが，人口が比較的多い，末広・春光地域，豊岡地域，神楽地域，東光地域，北星地域，永山地域では，平均を下回っています。

地域名	延床面積（㎡）	施設数	人口（人）	人口一人当たり施設延床面積（㎡/人）
中央・新旭川地域	170,135.97	83	41,246	4.12
豊岡地域	79,133.82	36	25,943	3.05
東光地域	128,488.98	69	51,361	2.50
北星地域	83,538.98	52	32,338	2.58
末広・春光地域	140,135.96	74	48,406	2.90
春光台・鷹の巣地域	53,898.91	26	12,148	4.44
神居地域	137,391.78	74	33,053	4.16
江丹別地域	16,506.00	25	341	48.4
永山地域	76,031.00	54	44,256	1.72
東旭川地域	77,316.58	60	14,661	5.27
神楽地域	45,088.41	31	16,446	2.74
緑が丘地域	94,678.85	31	20,461	4.63
西神楽地域	19,784.05	26	3,500	5.65
東鷹栖地域	25,911.89	26	5,155	5.03

※　旭川市外に立地する施設を含んでいないため，各地域の延床面積の合計は本市の施設総量とは一致しません。

※　人口は平成 25 年 9 月現在の旭川市住民基本台帳によるものです。

⑵　地域別用途分類別施設設置状況

下の図は地域別に，各用途分類別の施設数を示したものです。市民文化系施設，学校教育系施設，子育て支援施設，行政系施設，公営住宅，公園といった用途の施設がほぼ全地域に設置されています。医療施設は中央・新旭川地域の１施設のみとなっているほか，スポーツ・レクリエーション系施設，産業系施設，保健・福祉施設や供給処理施設では設置地域に偏りが見られます。

地域名	市民文化系施設	社会教育系施設	スポーツ・レクリエーション系施設	産業系施設	学校教育系施設	子育て支援施設	保健・福祉施設	医療施設	行政系施設	公営住宅	公園	供給処理施設	その他	合計
中央・新旭川地域	9	4	3	0	13	1	1	1	16	5	26	0	4	83
豊岡地域	2	0	0	0	5	2	0	0	1	5	20	0	1	36
東光地域	4	2	3	0	10	7	1	0	3	2	36	0	1	69
北星地域	4	0	12	0	5	6	0	0	4	2	16	2	1	52
末広・春光地域	4	3	0	0	10	6	2	0	2	4	41	0	2	74
春光台・鷹の巣地域	2	0	0	0	2	0	0	0	1	1	17	1	2	26
神居地域	5	1	4	1	9	8	1	0	9	2	24	3	7	74
江丹別地域	2	0	4	1	4	3	0	0	6	2	0	3	0	25
永山地域	2	2	0	2	6	11	1	0	4	2	23	0	1	54
東旭川地域	4	1	2	3	8	6	1	0	12	3	15	1	4	60
神楽地域	3	2	0	0	3	3	1	0	2	1	15	0	1	31
緑が丘地域	2	0	0	0	4	4	0	0	0	2	19	0	0	31
西神楽地域	1	0	0	1	4	2	0	0	6	4	2	4	2	26
東鷹栖地域	3	0	1	1	3	3	0	0	5	2	5	0	3	26
合　計	47	15	29	9	86	62	8	1	71	37	259	14	29	667

次に，用途分類別に，地域住民一人当たりの床面積を算出し，施設設置状況の比較を行います。

なお，1地域にしか設置されていない医療施設や，設置地域に偏りが見られるスポーツ・レクリエーション施設，供給処理施設は除いています。また，本白書で取り上げている公園については，建物が設置されているものに限定しており，これ以外のものも含めた公園施設全体の数と一致しないことから除いています。

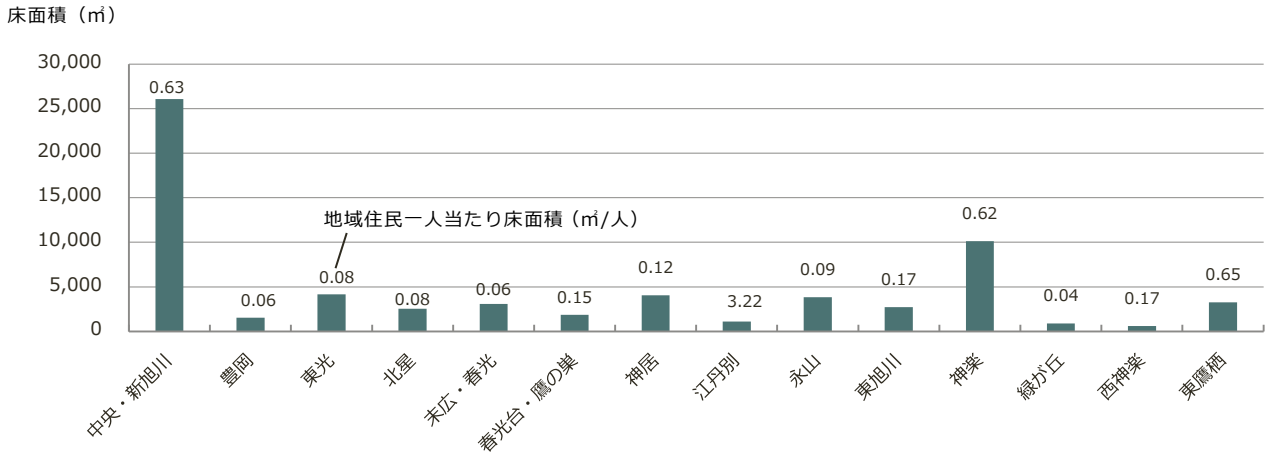
① 市民文化系施設

市民文化系施設は，公民館，住民センター・地区センターなどの集会施設，市民文化会館，大雪クリスタルホールなどの文化施設に分類されます。

主に地域住民が利用する機会が多い集会施設は，市内の各地域に設置されています。

市内全域が利用圏になっている文化施設は，市内中心部の中央・新旭川，神楽の2地域に設置されています。

地域住民一人当たりの市民文化系施設の床面積は，最小が緑が丘地域の0.04㎡/人で，最大が江丹別地域の3.22㎡/人となっています。地域人口が少ない江丹別，東鷹栖や，他地域に比べ規模の大きい施設が設置されている中央・新旭川や神楽での数値が高くなっていますが，他の地域についてはほぼ同水準といえます。市民文化系施設の旭川市民一人当たり床面積は0.19㎡/人です。



■地域別施設設置状況：市民文化系施設
（資料：総務部調べ）

② 社会教育系施設

社会教育系施設は，図書館と，科学館，彫刻美術館，市指定文化財などの博物館等に分類されます。

図書館は，中央図書館が中央・新旭川地域に設置されているほか，地区図書館が東光，末広・春光，永山，神楽の４地域に設置されています。

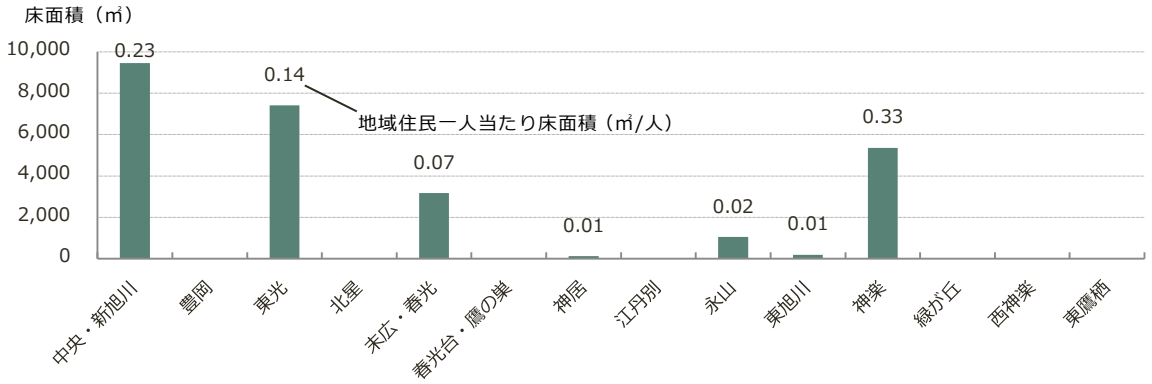
豊岡，北星，春光台・鷹の巣，神居，江丹別，東旭川，西神楽，東鷹栖の各地域には図書館が設置されていませんが，地域内の公民館等に図書館分室が設置されています。

博物館等は，中央・新旭川，東光，末広・春光，神楽の各地域に設置されているほか，永山，東旭川，神居の各地域には市指定文化財が設置されています。

いずれの施設も市内全域が利用圏となっています。

地域住民一人当たりの社会教育系施設の床面積は，最小が神居地域及び東旭川地域の 0.01 ㎡/人，最大が神楽地域の 0.33 ㎡/人となっており，大規模な文化施設が設置されている中央・新旭川，東光，神楽地域での数値が高くなっています。

社会教育系施設の旭川市民一人当たり床面積は 0.08 ㎡/人です。



■地域別施設設置状況：社会教育系施設
（資料：総務部調べ）

③ 産業系施設

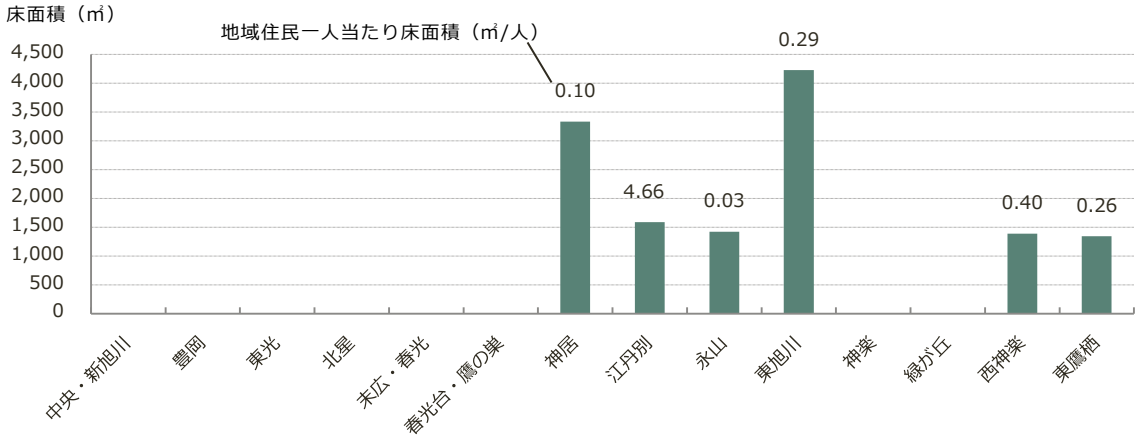
産業系施設のうち，農村地域センターはその目的から設置されるのが農村地域に限定され，市内では永山，東旭川，西神楽，東鷹栖の４地域のみ設置されています。

このほか，神居地域に農業センター，東旭川地域に工業技術センター，江丹別地域に市営牧場が設置されています。

農村地域センターは地域性が強いのに対し，農業センター，工業技術センター，市営牧場は市内全域が利用圏となっています。

地域住民一人当たりの産業系施設の床面積は，最小が永山地域の 0.03 ㎡/人，最大が江丹別地域の 4.66 ㎡/人となっています。

産業系施設の旭川市民一人当たり床面積は 0.04 ㎡/人です。



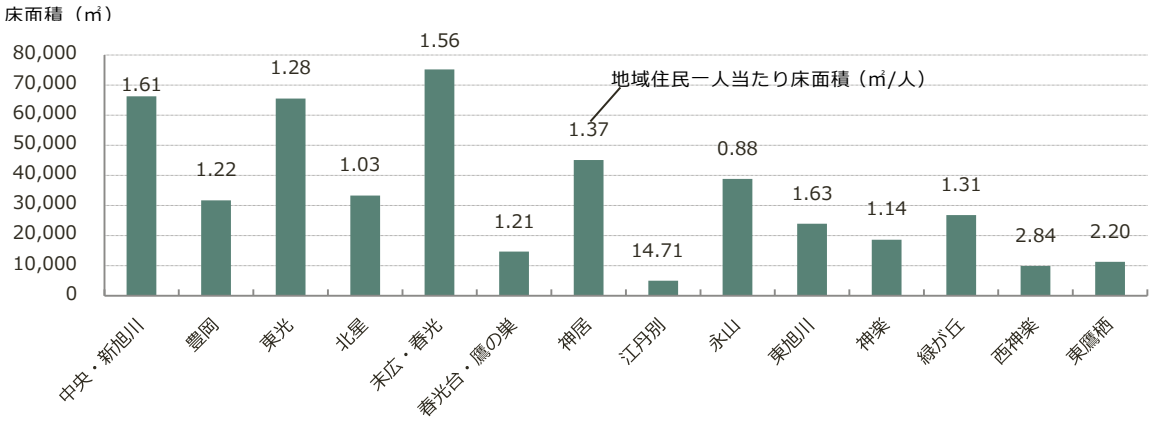
■地域別施設設置状況：産業系施設
（資料：総務部調べ）

④　学校教育系施設

地域住民一人当たりの学校教育系施設の床面積は，最小が永山地域の 0.88 ㎡/人，最大が江丹別地域の 14.71 ㎡/人となっています。

東鷹栖，西神楽，江丹別といった郊外地域では数値が高めになっていますが，その他の地域は概ね同水準となっています。

学校教育系施設の旭川市民一人当たり床面積は 1.34 ㎡/人です。



■地域別施設設置状況：学校教育系施設
（資料：総務部調べ）

⑤　子育て支援施設

子育て支援施設は，市立保育所，通年制保育園，へき地・季節保育所といった幼稚園・保育園と，児童センター，留守家庭児童会といった幼児・児童施設に分類されます。

幼稚園・保育園は，ほぼ全地域に設置されています。

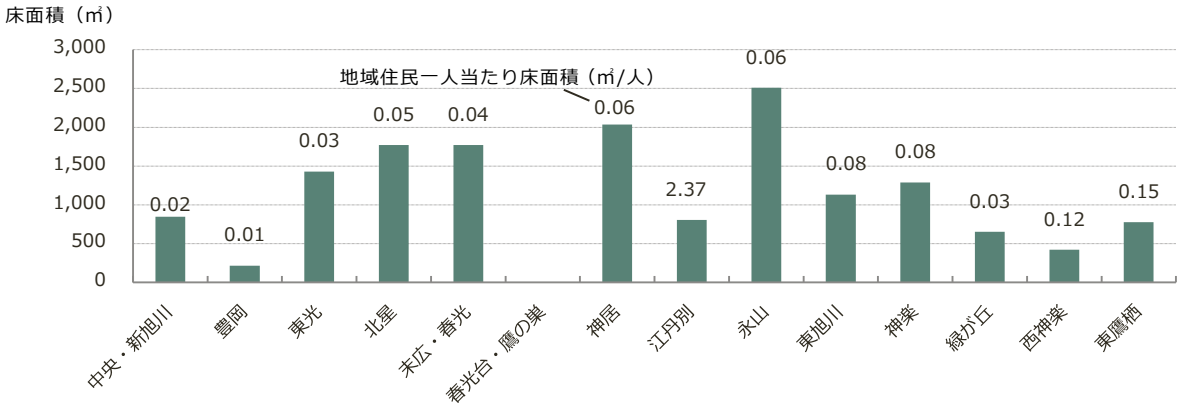
幼児・児童施設のうち，留守家庭児童会が，ほぼ全地域に設置されているほか，東光，北星，末広・春光，永山，神居，神楽の６地域に児童センターが設置されています。

なお，中央・新旭川地域（北彩都地区）では，中高生や大学生の活動拠点，乳幼児を連れた保護者の方の交流の場，近隣住民の集会所としての機能を兼ね備えた施設が平成 27 年 10 月に利用開始の予定となっているなど，子育て支援施設の充実化が進んでいます。

地域住民一人当たりの子育て支援施設の床面積は，最小が豊岡地域の 0.01 ㎡/人，最大が江丹別地域の 2.37 ㎡/人となっています。

子育て支援施設の旭川市民一人当たり床面積は 0.04 ㎡/人です。

なお，春光台・鷹の巣地域については，市有施設としての子育て支援施設は設置されていませんが，民間施設を借り上げて設置されているものがあります。



■地域別施設設置状況：子育て支援施設
（資料：総務部調べ）

⑥　保健・福祉施設

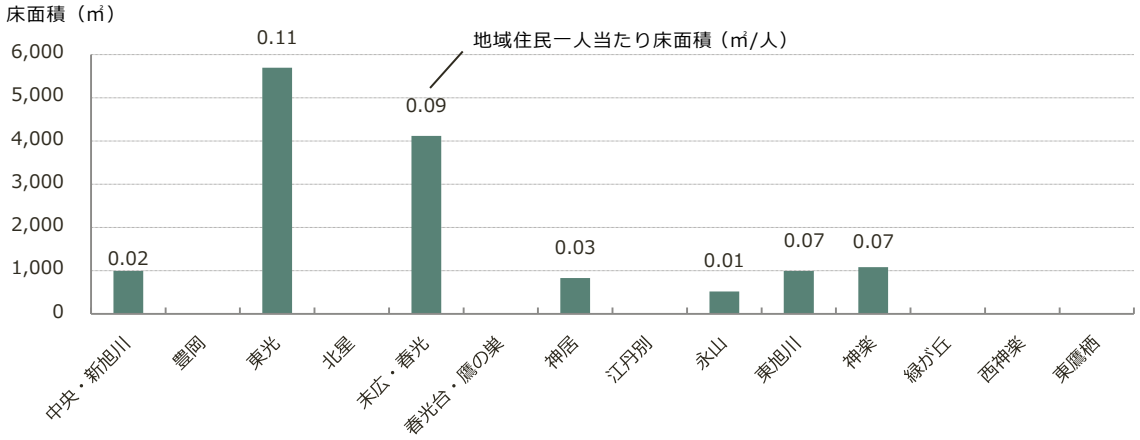
保健・福祉施設は，高齢者福祉施設，障害者福祉施設に分類されます。

高齢者福祉施設のうち，いきいきセンターが中央・新旭川，永山，神楽の３地域に，老人福祉センターが末広・春光，東旭川の２地域に設置されているほか，神居地域にデイサービスセンターが設置されています。

障害者福祉施設は，東光地域の障害者福祉センター，末広・春光地域の愛育センターの２施設が市内に設置されており，いずれも市内全域が利用圏となっています。

地域住民一人当たりの保健・福祉施設の床面積は，最小が永山地域の 0.01 ㎡/人，最大が東光地域の 0.11 ㎡/人となっています。

保健・福祉施設の旭川市民一人当たり床面積は 0.04 ㎡/人です。



■地域別施設設置状況：保健・福祉施設
（資料：総務部調べ）

⑦　行政系施設

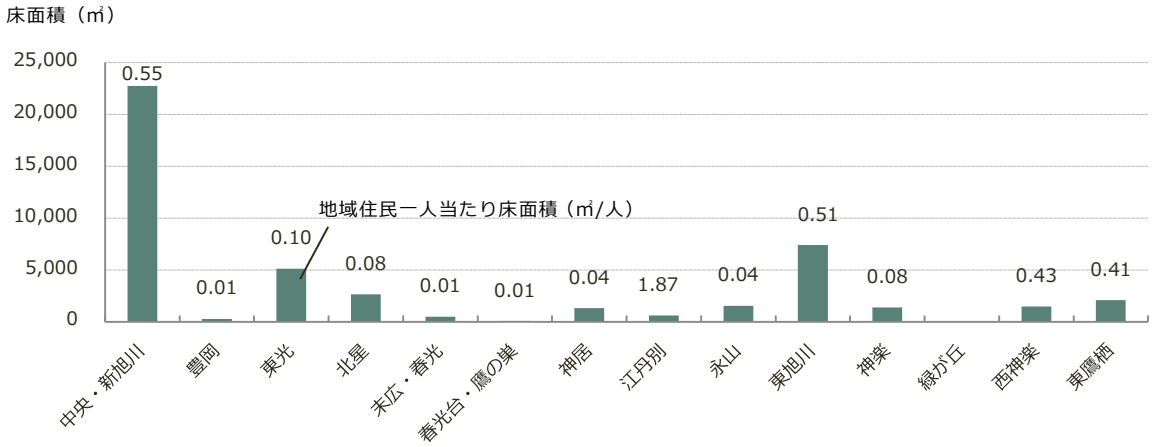
行政系施設は，庁舎等及び消防施設のほか，これらに属さないその他行政系施設に分類されます。

市役所庁舎は中央・新旭川に設置されており，支所は，神居，江丹別，永山，東旭川，神楽，西神楽，東鷹栖地域のいずれも旧町村との合併の際に，役場が設置されていた７地域に設置されています。

消防施設は，中央・新旭川，豊岡，北星，末広・春光，神居，永山，東旭川，神楽，西神楽，東鷹栖の 10 地域に消防出張所が設置されているほか，豊岡，神楽，緑が丘を除いた 11 地域には消防分団詰所が設置されています。

地域住民一人当たりの行政系施設の床面積は，最小が豊岡，末広・春光，春光台・鷹の巣地域の 0.01 ㎡/人，最大が江丹別地域の 1.87 ㎡/人となっています。

行政系施設の旭川市民一人当たり床面積は 0.14 ㎡/人です。

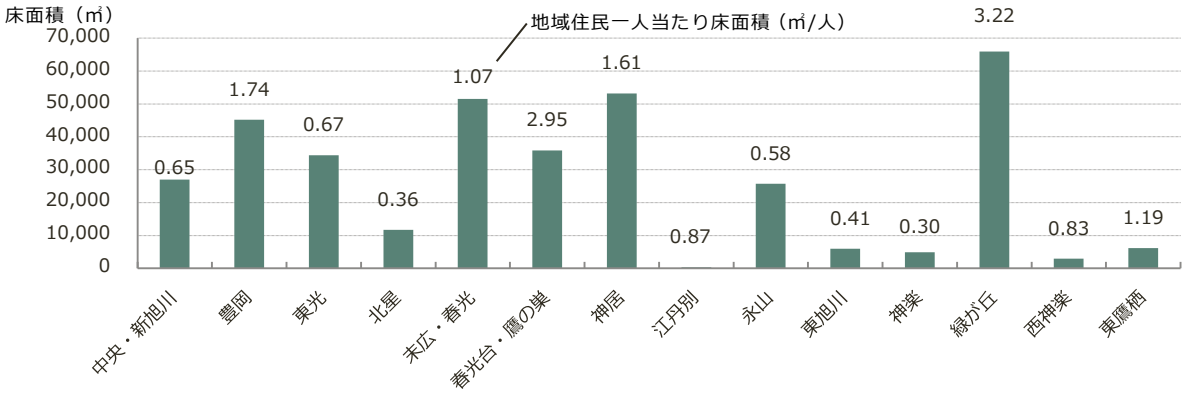


■地域別施設設置状況：行政系施設
（資料：総務部調べ）

⑧　公営住宅

市内全域に設置されている公営住宅の地域住民一人当たりの床面積は，最小が神楽地域の 0.30 ㎡/人，最大が緑が丘地域の 3.22 ㎡/人となっています。

公営住宅の旭川市民一人当たり床面積は 1.06 ㎡/人です。



■地域別施設設置状況：公営住宅
（資料：総務部調べ）

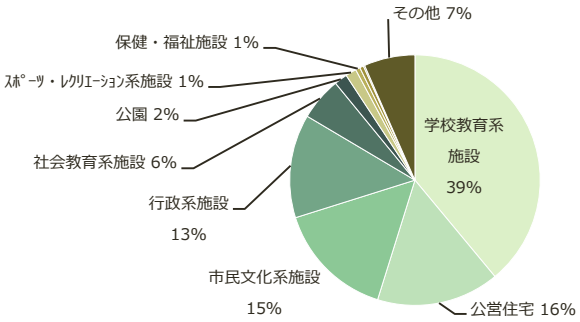
⑶　地域別市有施設の状況

①　中央・新旭川地域

中央･新旭川地域内の公共施設の延床面積は約 17 万㎡と，14 地域の中で最大です。

用途分類別では，学校教育系施設が 39%，次いで，公営住宅が 16%，市民文化系施設が 15%，行政系施設が 13%と続いています。

当地域は，市民文化会館や中央図書館のほか，本庁舎を始めとした各庁舎など，同じ用途の施設の中でも規模の大きい施設が立地しているのが特徴です。



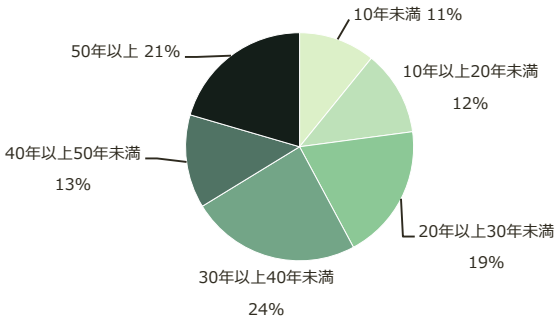
■用途分類別内訳：中央・新旭川地域
（資料：総務部調べ）

経過年数の状況としては，30 年以上 40 年未満の施設が 20 施設（24%）と最も多く，次いで 50 年以上の施設が 17 施設（21%）と続いています。

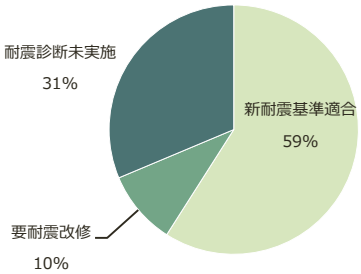
経過年数 30 年以上の施設が 60%近くになっており，全体的に経過年数が長い施設が多い状況です。

新耐震基準への適合状況としては，新耐震基準に適合している施設が 49 施設（59%），耐震改修が必要な施設が８施設（10%），耐震診断が未実施の施設が 26 施設（31%）となっています。

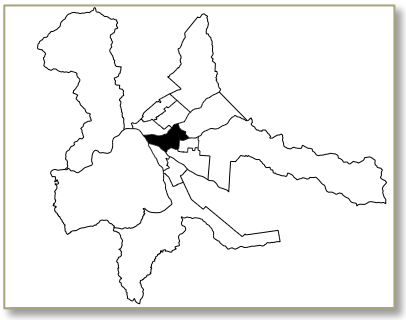
避難所あるいは福祉避難所に指定されている施設のうち，新耐震基準に適合してない施設は，日章小学校，明星中学校，北都中学校，中央公民館の４施設となっており，その他では，面積割合が比較的大きい市民文化系施設や行政系施設などで新耐震基準に対応していない施設があります。



■経過年数別内訳：中央・新旭川地域
（資料：総務部調べ）



■耐震基準適合割合：中央・新旭川地域
（資料：総務部調べ）



※公園，倉庫等の小規模施設については施設名称の記載を省略

■公共施設配置図：中央・新旭川地域

凡例

- □ 市民文化系施設
- ■ 社会教育系施設
- ◆ ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設
- ▲ 産業系施設
- ◇ 学校教育系施設
- ● 子育て支援施設
- ● 保健・福祉施設
- ◆ 行政系施設
- ● 公営住宅
- ■ 供給処理施設
- ▲ 医療施設
- ○ 公園
- ・ その他

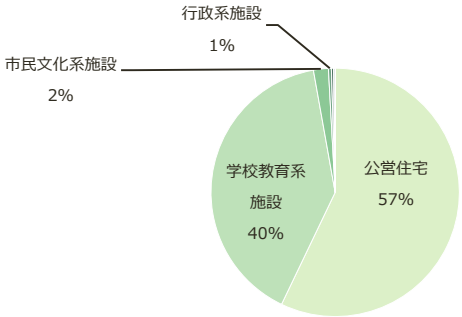
② 豊岡地域

豊岡地域内の公共施設の延床面積は約 7.9 万㎡となっています。

用途分類別では，公営住宅が 57%，学校教育系施設が 40%と，この二つの用途で全体の 90%以上を占めています。

これ以外の施設では，市民文化系施設の地区センター・公民館のほか，床面積の割合が少ないためグラフには反映していませんが，子育て支援施設の留守家庭児童会，公園施設等が設置されています。

なお，愛宕公民館には，社会教育系用途である図書館の分室が設置されています。



■用途別内訳：豊岡地域
（資料：総務部調べ）

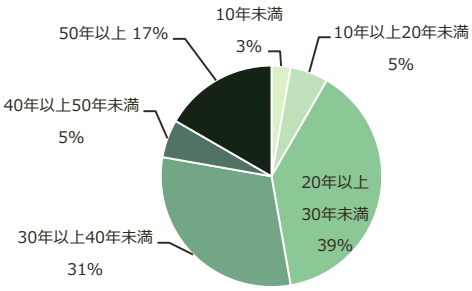
経過年数の状況としては，20 年以上 30 年未満の施設が 14 施設（39%）と最も多く，次いで 30 年以上 40 年未満の施設が 11 施設（31%）と続いています。

用途分類別の傾向では，面積規模が大きい公営住宅と学校教育系施設で経過年数が長い施設がやや多い状況となっています。

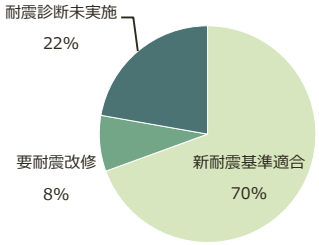
新耐震基準への適合状況としては，新耐震基準に適合している施設が 25 施設（70%），耐震改修が必要な施設が３施設（8%），耐震診断未実施の施設が８施設（22%）となっています。

避難所あるいは福祉避難所に指定されている施設のうち，新耐震基準に適合してない施設は，学校教育系施設の豊岡小学校，愛宕小学校の２施設です。

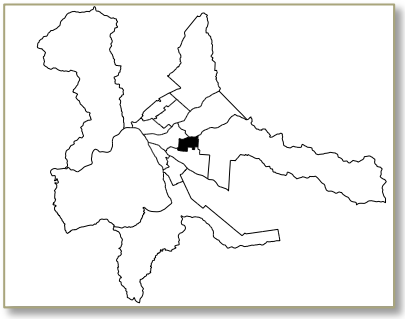
なお，愛宕小学校については，一部新耐震基準に適合している棟がありますが，下の図では施設全体として新耐震基準未対応施設分に含めています。

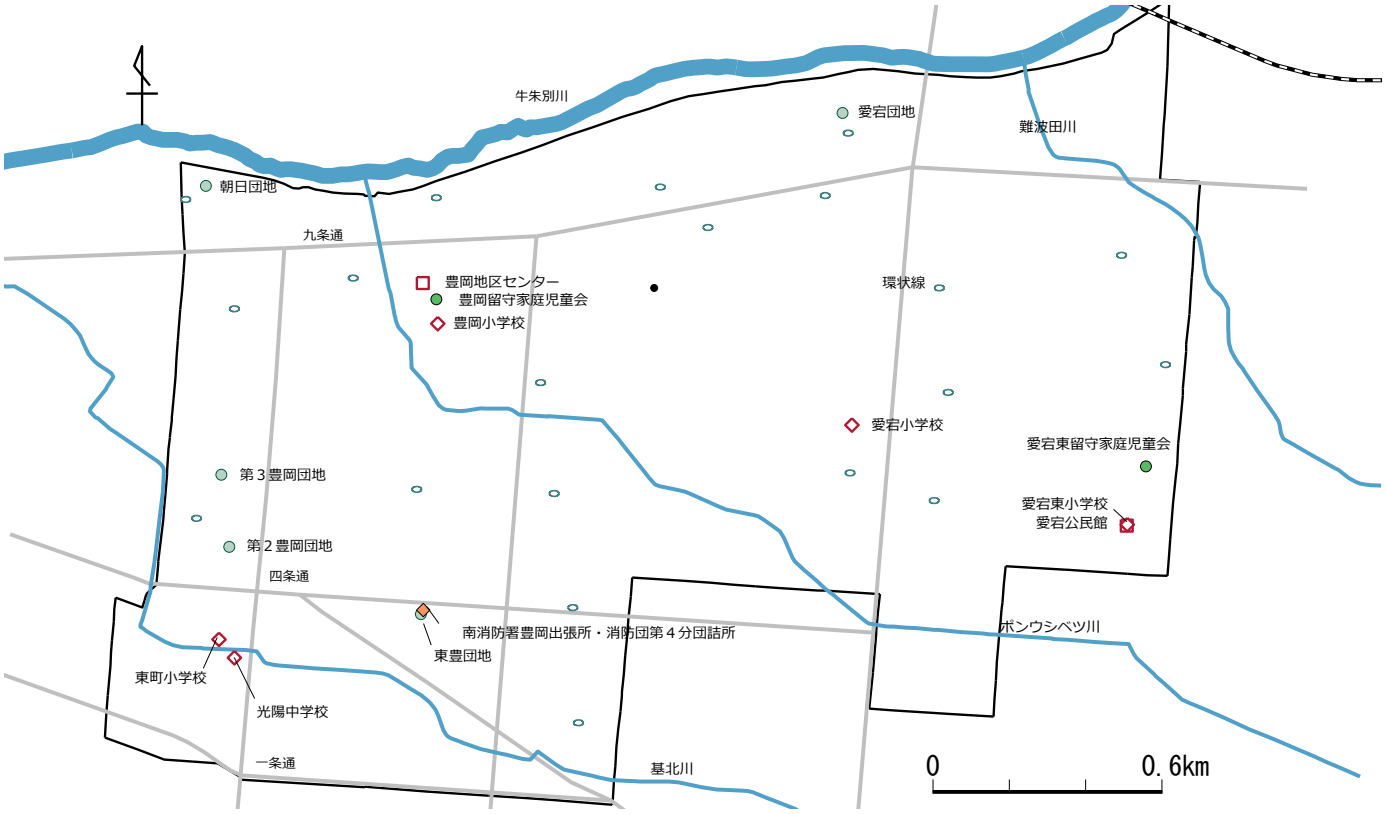


■経過年数別内訳：豊岡地域
（資料：総務部調べ）



■耐震基準適合割合：豊岡地域
（資料：総務部調べ）





※公園，倉庫等の小規模施設については施設名称の記載を省略

■公共施設配置図：豊岡地域

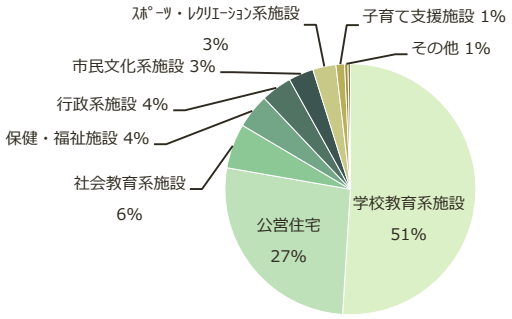
凡例

- □ 市民文化系施設
- ■ 社会教育系施設
- ◆ ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設
- ▲ 産業系施設
- ◇ 学校教育系施設
- ● 子育て支援施設
- ● 保健・福祉施設
- ◆ 行政系施設
- ● 公営住宅
- ■ 供給処理施設
- ▲ 医療施設
- ◯ 公園
- ・ その他

③　東光地域

東光地域内の公共施設の延床面積は約 12.8 万㎡と 14 地域の中で比較的大きい施設面積となっています。

用途分類別では，学校教育系施設が 51%を占めており，次いで，公営住宅が 27%，社会教育系施設が 6%，行政系施設と保健・福祉施設が 4%と続いています。



■用途分類別内訳：東光地域
（資料：総務部調べ）

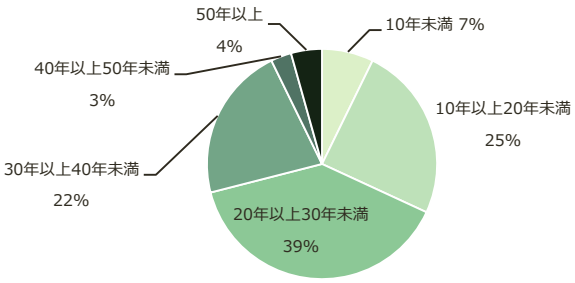
経過年数の状況としては，20 年以上 30 年未満の施設が 27 施設（39%）と最も多く，次いで 10 年以上 20 年未満の施設が 17 施設（25%）と続いています。

経過年数 30 年未満の施設が 70%以上となっており，建設後の経過年数が短い施設が多い状況です。

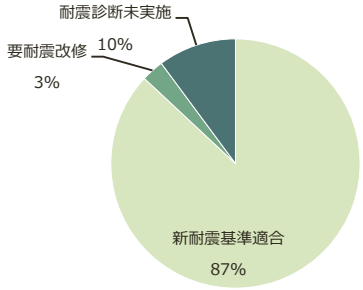
新耐震基準への適合状況としては，新耐震基準に適合している施設が 60 施設（87%），耐震改修が必要な施設が２施設（３%），耐震診断未実施の施設が７施設（10%）となっており，新耐震基準に適合している施設が多くなっています。

避難所あるいは福祉避難所に指定されている施設のうち，新耐震基準に適合してない施設は，千代田小学校，東栄小学校の２施設となっています。

なお，千代田小学校については，一部新耐震基準に適合している棟がありますが，下の図では施設全体として新耐震基準未対応施設分に含めています。



■経過年数別内訳：東光地域
（資料：総務部調べ）



■耐震基準適合割合：東光地域
（資料：総務部調べ）

※公園，倉庫等の小規模施設については施設名称の記載を省略

■公共施設配置図：東光地域

凡例

□ 市民文化系施設	◇ 学校教育系施設	● 公営住宅
■ 社会教育系施設	● 子育て支援施設	■ 供給処理施設
◆ ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	● 保健・福祉施設	▲ 医療施設
▲ 産業系施設	◆ 行政系施設	⬭ 公園
		・ その他

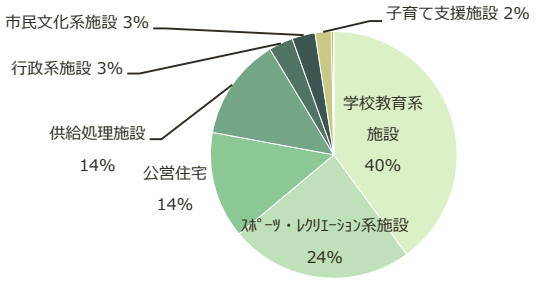
④　北星地域

北星地域内の公共施設の延床面積は約 8.4 万㎡となっています。

用途分類別では，学校教育系施設が 40%を占めており，次いで，スポーツ・レクリエーション系施設が 24%，公営住宅と供給処理施設がそれぞれ 14%と続いています。

当地域内には，花咲スポーツ公園施設や近文清掃工場といった市内全域が利用圏となっている規模の大きい施設があるため，面積割合が他の地域に比べて特徴的となっています。

なお，北星公民館には，社会教育系用途である図書館の分室が設置されています。



■用途別内訳：北星地域
（資料：総務部調べ）

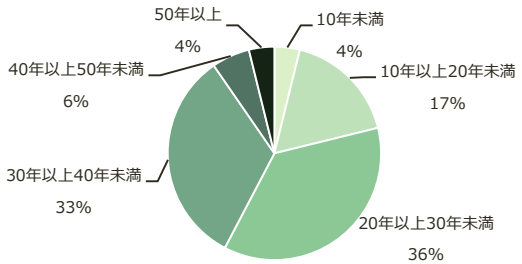
経過年数の状況としては，20 年以上 30 年未満の施設が 19 施設（36%）と最も多く，次いで 30 年以上 40 年未満の施設が 17 施設（33%）と続いています。

経過年数 30 年未満の施設が 60%近くとなっていますが，学校教育系施設，公営住宅，スポーツ施設といった比較的面積規模が大きい施設で，経過年数が長い施設がやや多い状況となっています。

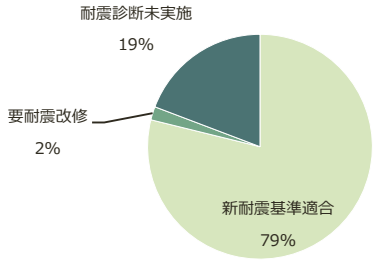
新耐震基準への適合状況としては，新耐震基準に適合している施設が 41 施設（79%），耐震改修が必要な施設が 1 施設（２%），耐震診断未実施の施設が 10 施設（19%）となっています。

学校教育系施設や，公営住宅，行政系施設，市民文化系施設などは新耐震基準に適合済みとなっております。

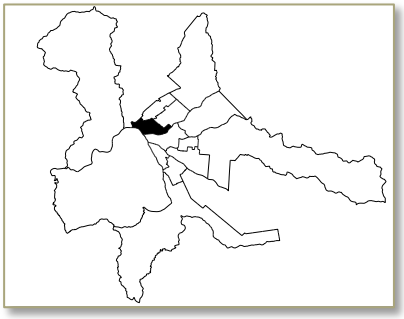
避難所あるいは福祉避難所に指定されている施設で新耐震基準に適合してない施設はありません。



■経過年数別内訳：北星地域
（資料：総務部調べ）



■耐震基準適合割合：北星地域
（資料：総務部調べ）



※公園，倉庫等の小規模施設については施設名称の記載を省略

■公共施設配置図：北星地域

凡例

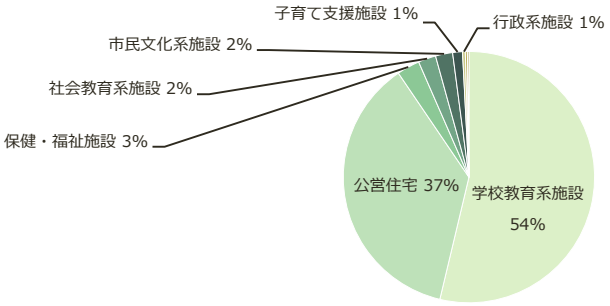
□ 市民文化系施設	◇ 学校教育系施設	● 公営住宅
■ 社会教育系施設	● 子育て支援施設	■ 供給処理施設
◆ ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	● 保健・福祉施設	▲ 医療施設
▲ 産業系施設	◆ 行政系施設	○ 公園
		・ その他

⑤　末広・春光地域

末広・春光地域内の公共施設の延床面積は約 14 万㎡と中央・新旭川地域に次いで大きい施設面積となっています。

用途分類別では，学校教育系施設が 54%，公営住宅が 37%と，この二つの用途で全体の約 90%以上を占めています。

これ以外の施設としては，保健・福祉施設，社会教育系施設，市民文化系施設などのほか，床面積の割合が少ないため，グラフには反映していませんが，公園，その他施設が設置されています。



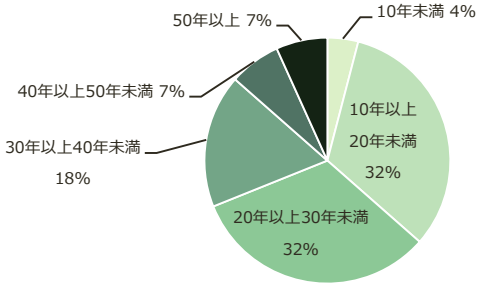
■用途分類別内訳：末広・春光地域
（資料：総務部調べ）

経過年数の状況としては，10 年以上 20 年未満及び 20 年以上 30 年未満の施設が，それぞれ 24 施設（32%）と最も多くなっています。

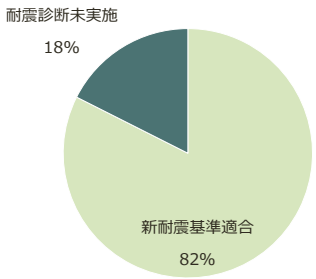
経過年数 30 年未満の施設が 70%近くとなっており，全体的に建設後の経過年数が短い施設が多い状況となっています。

新耐震基準への適合状況は，新耐震基準に適合している施設が 61 施設（82%），耐震診断未実施の施設が 13 施設（18%）となっています。

避難所あるいは福祉避難所に指定されている施設のうち，新耐震基準に適合していない施設は，市民文化系施設の末広公民館，東鷹栖公民館第 1 分館の 2 施設で，これ以外では，子育て支援施設や市民文化系施設などで，新耐震基準に対応していない施設があります。



■経過年数別内訳：末広・春光地域
（資料：総務部調べ）



■耐震基準適合割合：末広・春光地域
（資料：総務部調べ）

※公園，倉庫等の小規模施設については施設名称の記載を省略

■公共施設配置図：末広・春光地域

凡例

□ 市民文化系施設	◇ 学校教育系施設	● 公営住宅
■ 社会教育系施設	● 子育て支援施設	■ 供給処理施設
◆ ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	● 保健・福祉施設	▲ 医療施設
▲ 産業系施設	◆ 行政系施設	○ 公園
		・ その他

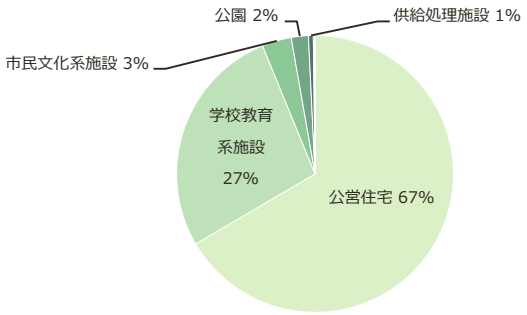
⑥　春光台・鷹の巣地域

春光台・鷹の巣地域内の公共施設の延床面積は約 5.4 万㎡となっています。

用途分類別では，公営住宅が 67%，学校教育系施設が 27%と，この二つの用途で全体の 90%以上を占めています。

これ以外の施設としては，市民文化系施設が 3%，公園が 2%，供給処理施設が 1%となっているほか，床面積の割合が少ないため，グラフには反映していませんが，行政系施設，その他施設などが設置されています。

なお，春光台公民館には，社会教育系用途である図書館分室が設置されています。



■用途分類別内訳：春光台・鷹の巣地域
（資料：総務部調べ）

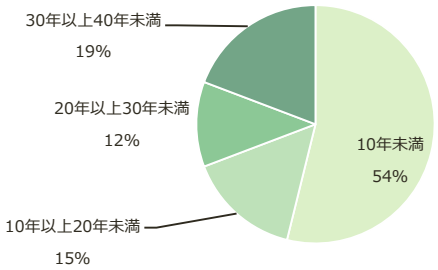
経過年数の状況としては，10 年未満の施設が 14 施設（54%）と最も多く，次いで 30 年以上 40 年未満の施設が５施設（19%）と続いています。

当地域内での面積割合が大きい公営住宅が近年建替えしたばかりであるため，面積比では新しい施設の割合が 90%近くとなっています。

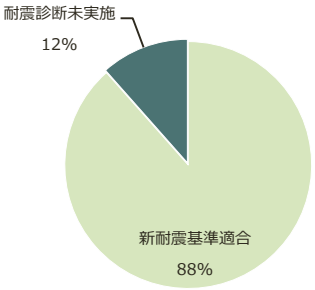
なお，春光台団地については，古い建物も混在していますが，施設全体としては建替え後の建物の経過年数を適用しています。

新耐震基準への適合状況としては，新耐震基準に適合している施設が 23 施設(88%)，耐震診断未実施の施設が３施設（12%）となっています。

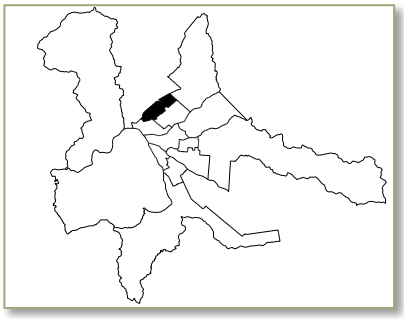
新耐震基準への適合状況が不明となっている市営墓地，一部公園施設を除いたほとんどの施設が新耐震基準に適合しており，耐震化への対応が非常に高い水準となっています。

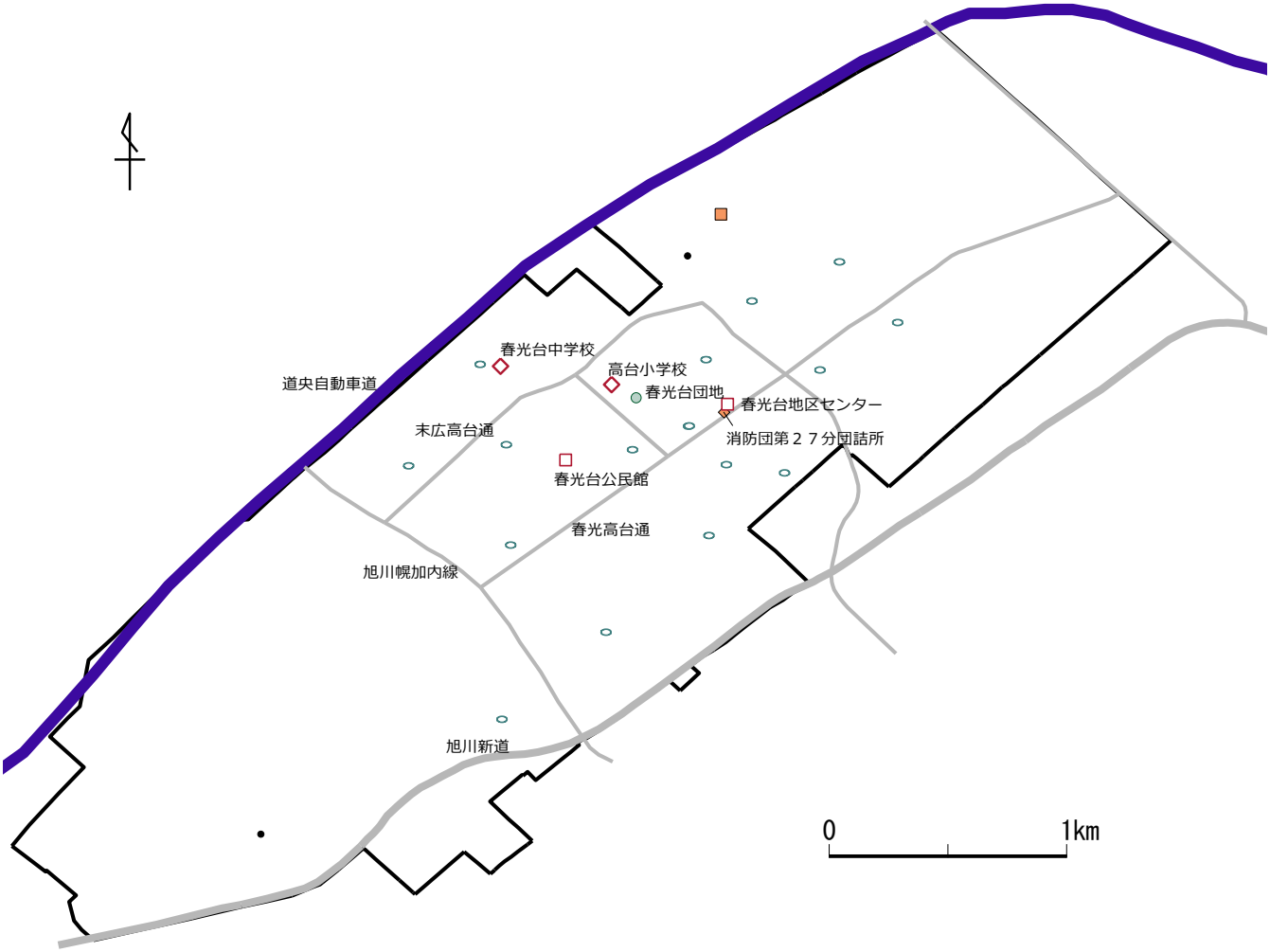


■経過年数別内訳：春光台・鷹の巣地域
（資料：総務部調べ）



■耐震基準適合割合：春光台・鷹の巣地域
（資料：総務部調べ）





※公園，倉庫等の小規模施設については施設名称の記載を省略

■公共施設配置図：春光台・鷹の巣地域

凡例

- □ 市民文化系施設
- ■ 社会教育系施設
- ◆ ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設
- ▲ 産業系施設
- ◇ 学校教育系施設
- ● 子育て支援施設
- ● 保健・福祉施設
- ◆ 行政系施設
- ● 公営住宅
- ■ 供給処理施設
- ▲ 医療施設
- ○ 公園
- ・ その他

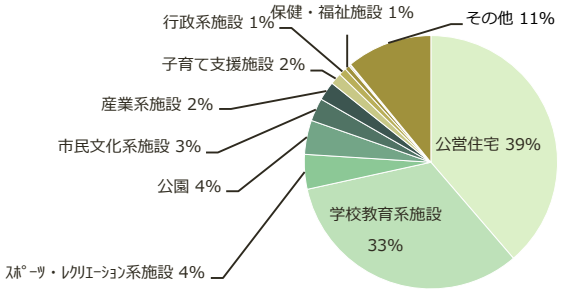
⑦　神居地域

神居地域内の公共施設の延床面積は約 13.7 万㎡と 14 地域の中で比較的大きい施設面積となっています。

用途分類別では，公営住宅が 39%，学校教育系施設が 33%と，この二つの用途で全体の 70%以上を占めています。

これ以外の施設としては，スポーツ・レクリエーション系施設，公園がそれぞれ４％となっています。

その他施設の割合がやや大きくなっているのは，廃校となった小中学校，高校施設を含んでいるためです。



■用途別内訳：神居地域
（資料：総務部調べ）

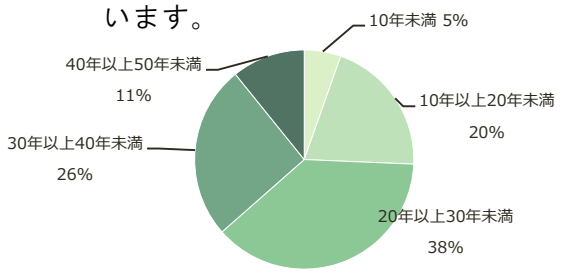
経過年数の状況としては，20 年以上 30 年未満の施設が 28 施設（38%）と最も多く，次いで 30 年以上 40 年未満の施設が 19 施設（26%）と続いています。

経過年数 30 年未満の施設が 60%以上となっていますが，学校教育系施設，公営住宅といった比較的面積規模が大きい施設では，経過年数が長い施設がやや多い状況となっています。

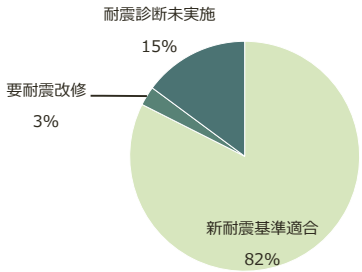
新耐震基準への適合状況としては，新耐震基準に適合している施設が 61 施設（82%），耐震改修が必要な施設が２施設（３％），耐震診断未実施の施設が 11 施設（15%）となっています。

避難所あるいは福祉避難所に指定されている施設のうち，新耐震基準に適合していない施設としては，学校教育系施設の雨紛小学校，神居東小学校，市民文化系施設・行政系施設の複合施設である神居支所・神居公民館のほか，旧旭川北都商業高校となっています。

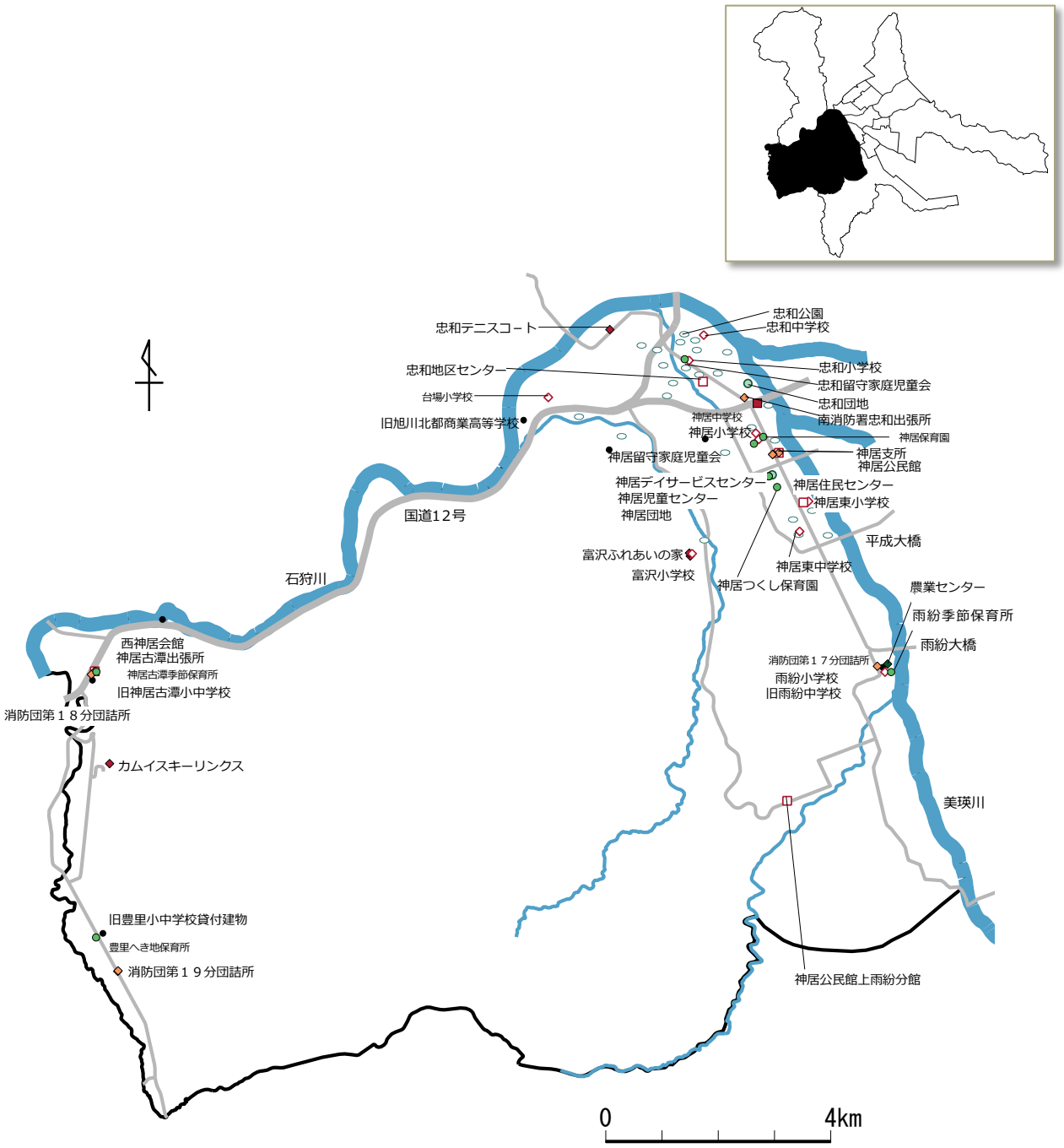
なお，雨紛小学校，神居東小学校，旧旭川北都商業高校は，施設の一部で新耐震基準に適合している棟がありますが，下の図では施設全体として新耐震基準未対応施設に含めています。



■経過年数別内訳：神居地域
（資料：総務部調べ）



■耐震基準適合割合：神居地域
（資料：総務部調べ）



※公園，倉庫等の小規模施設については施設名称の記載を省略

■公共施設配置図：神居地域

凡例

□ 市民文化系施設	◇ 学校教育系施設	● 公営住宅
■ 社会教育系施設	● 子育て支援施設	■ 供給処理施設
◆ ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	● 保健・福祉施設	▲ 医療施設
▲ 産業系施設	◆ 行政系施設	○ 公園
		・ その他

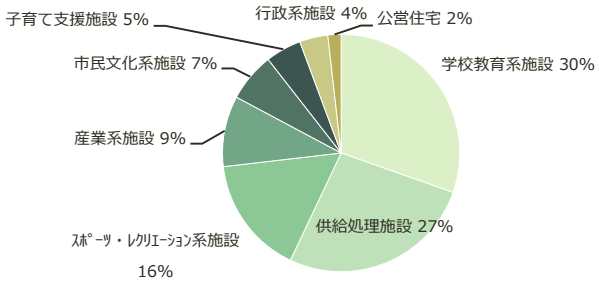
⑧　江丹別地域

江丹別地域内の公共施設の延床面積は約 1.6 万㎡と 14 地域の中で最少です。

用途分類別では，学校教育系施設が 30%で一番多く，供給処理施設が 27%，スポーツ・レクリエーション系施設が 16%と続いています。

この他の施設では，産業系施設，市民文化系施設，子育て支援施設など多用途の施設がバランス良く配置されていますが，高齢化率が高い中で，高齢者専用の施設は設置されていません。

なお，江丹別公民館には，社会教育系用途である図書館分室が設置されています。



■用途分類別内訳：江丹別地域
（資料：総務部調べ）

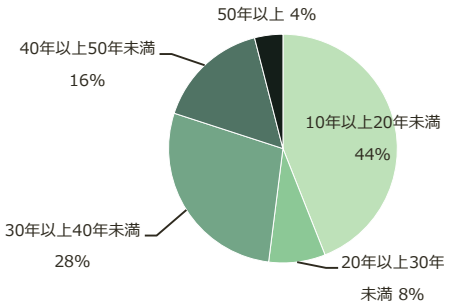
経過年数の状況としては，10 年以上 20 年未満の施設が 11 施設（44%）と最も多く，次いで 30 年以上 40 年未満の施設が 7 施設（28%）と続いています。

新しい施設と建設後の経過年数が長い施設の割合がほぼ半分ずつとなっており，この状況は面積比でも同様の傾向となっています。

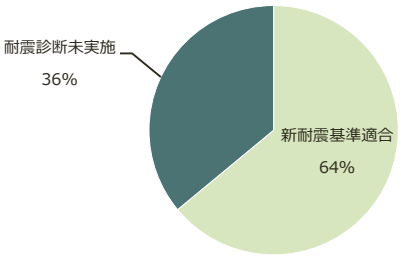
新耐震基準への適合状況としては，新耐震基準に適合している施設が 16 施設（64%），耐震診断未実施の施設が 9 施設（36%）となっています。

避難所あるいは福祉避難所に指定されている施設のうち，新耐震基準に適合していない施設は，江丹別小中学校（小中併置校）の 2 施設です。

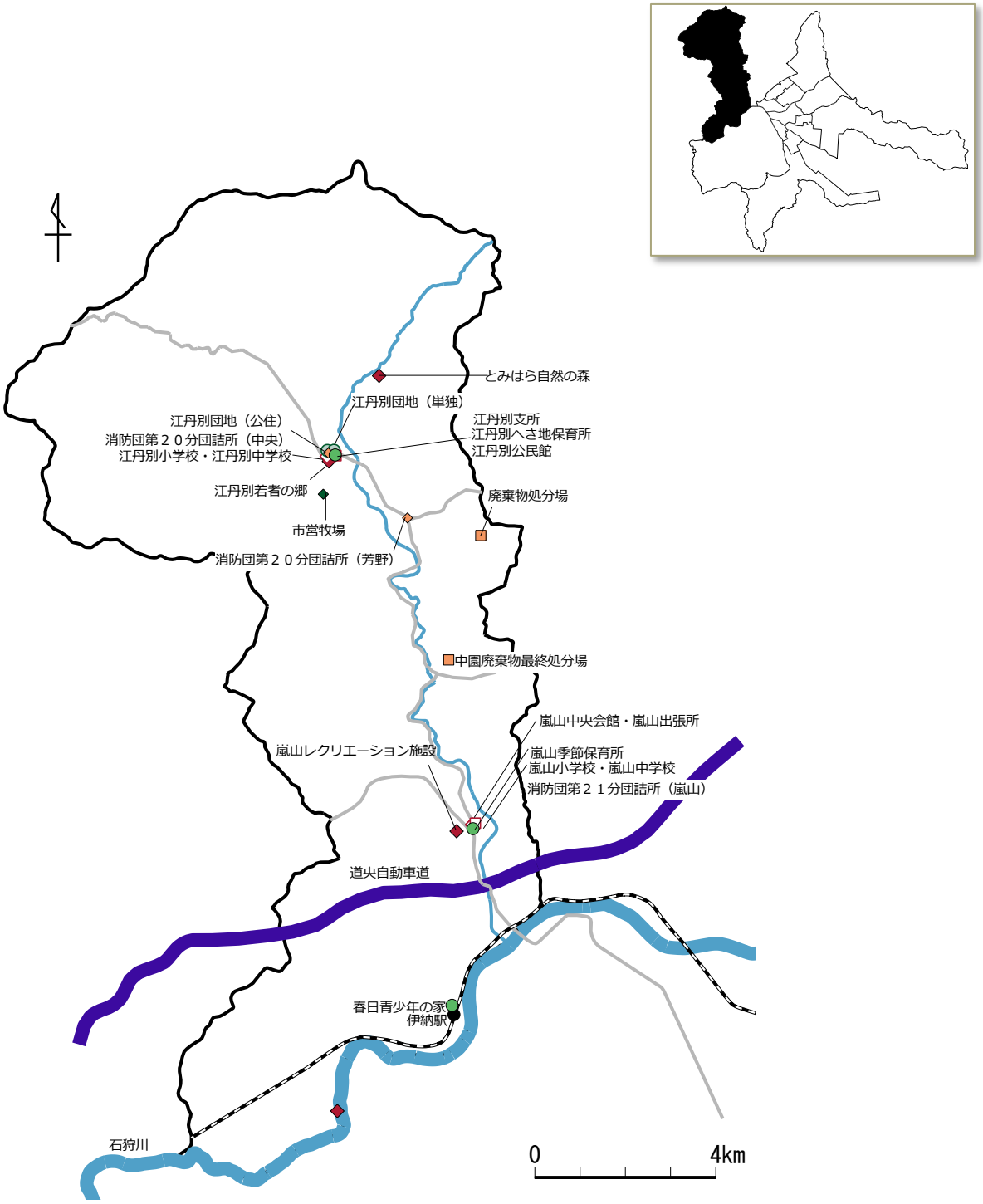
この他では，子育て支援施設，供給処理施設，行政系施設などに新耐震基準に対応していない施設があります。



■経過年数別内訳：江丹別地域
（資料：総務部調べ）



■耐震基準適合割合：江丹別地域
（資料：総務部調べ）



※公園，倉庫等の小規模施設については施設名称の記載を省略

■公共施設配置図：江丹別地域

凡例

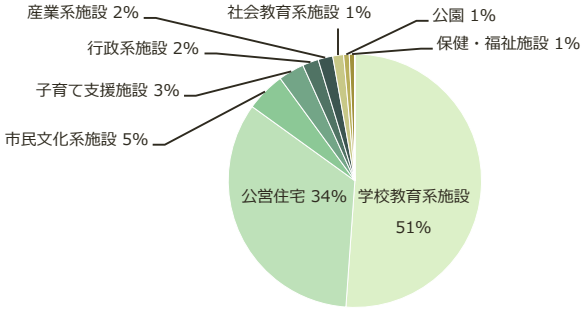
- □ 市民文化系施設
- ■ 社会教育系施設
- ◆ ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設
- ▲ 産業系施設
- ◇ 学校教育系施設
- ● 子育て支援施設
- ● 保健・福祉施設
- ◆ 行政系施設
- ● 公営住宅
- ■ 供給処理施設
- ▲ 医療施設
- ◯ 公園
- ・ その他

⑨　永山地域

永山地域内の公共施設の延床面積は約 7.6 万㎡となっています。

用途分類別では，学校教育系施設が 51%，公営住宅が 34%と，この二つの用途で全体の 85%を占めています。

これ以外の施設としては，市民文化系施設，子育て支援施設など多様な用途の施設が配置されています。



■用途分類別内訳：永山地域
（資料：総務部調べ）

経過年数の状況としては，10 年以上 20 年未満の施設が 18 施設（33%）と最も多く，次いで 20 年以上 30 年未満の施設が 16 施設（30%）と続いています。

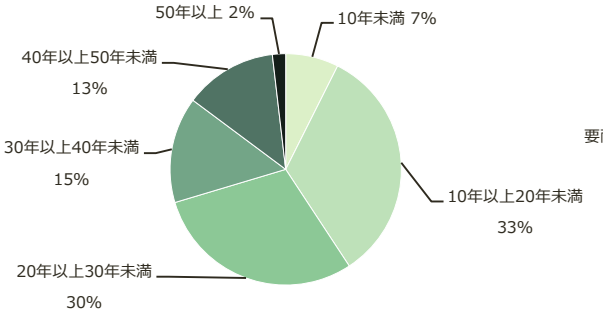
経過年数 30 年未満の施設が 70%となっており，全体的に建設後の経過年数が短い施設が多い状況となっています。

新耐震基準への適合状況としては，新耐震基準に適合している施設が 42 施設（78%），耐震改修が必要な施設が 2 施設（４%），耐震診断未実施の施設が 10 施設（18%）となっています。

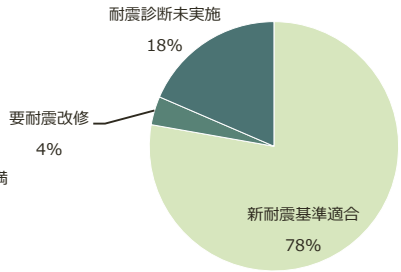
避難所あるいは福祉避難所に指定されている施設のうち，新耐震基準に適合していない施設は，永山小学校，永山西小学校の 2 施設です。

この他の施設では，子育て支援施設で，新耐震基準未対応の施設がやや多くなっています。

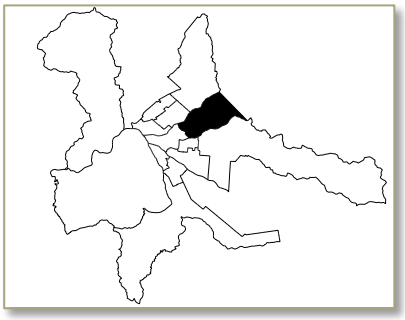
なお，永山小学校，永山西小学校の一部に新耐震基準に適合している棟がありますが，下の図では施設全体として新耐震基準未対応施設に含めています。

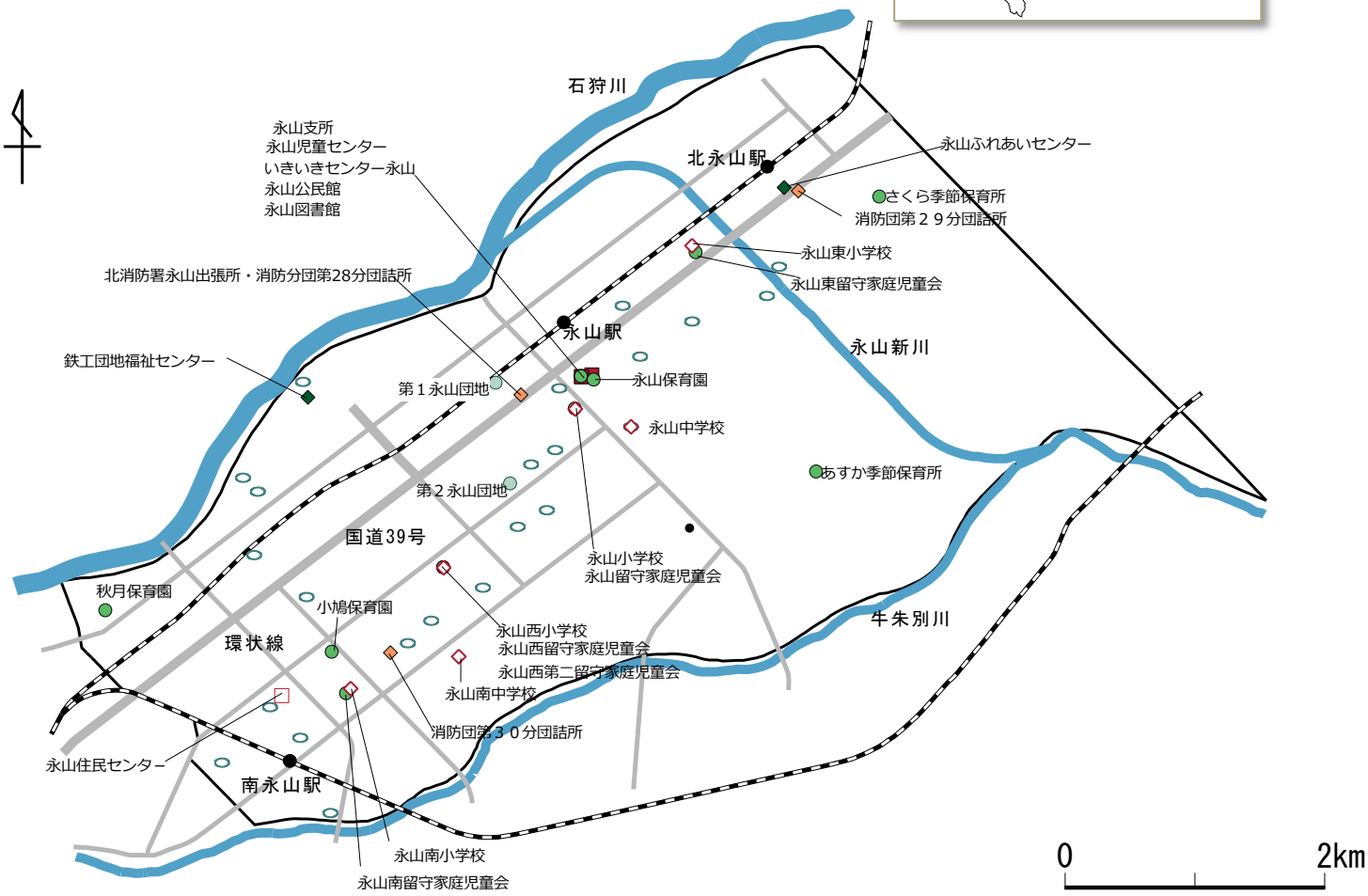


■経過年数別内訳：永山地域
（資料：総務部調べ）



■耐震基準適合割合：永山地域
（資料：総務部調べ）





※公園，倉庫等の小規模施設については施設名称の記載を省略

■公共施設配置図：永山地域

凡例

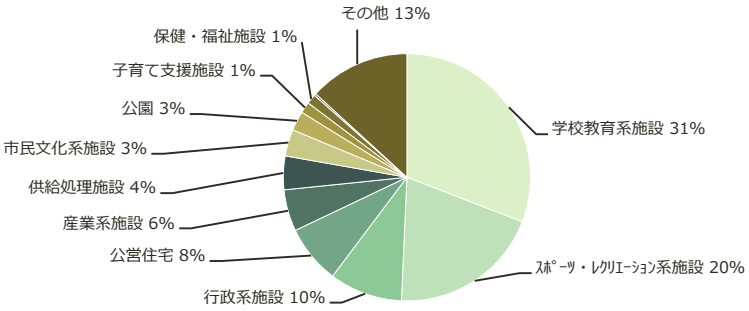
□ 市民文化系施設	◇ 学校教育系施設	● 公営住宅
■ 社会教育系施設	● 子育て支援施設	■ 供給処理施設
◆ ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	● 保健・福祉施設	▲ 医療施設
▲ 産業系施設	◆ 行政系施設	○ 公園
		・ その他

⑩　東旭川地域

東旭川地域内の公共施設の延床面積は約 7.7 万㎡となっています。

用途分類別では，学校教育系施設が 31%と最も多く，次いでスポーツ・レクリエーション系施設が 20%となっているほか，行政系施設，公営住宅，産業系施設，供給処理施設など多様な用途の施設が配置されています。

なお，その他施設の割合がやや大きくなっているのは，廃校となった小中学校や旭川聖苑といった規模が大きい施設を含んでいるためです。



■用途分類別内訳：東旭川地域
（資料：総務部調べ）

経過年数の状況としては，20 年以上 30 年未満の施設が 22 施設（37%）と最も多く，次いで 10 年以上 20 年未満の施設が 14 施設（23%）と続いています。

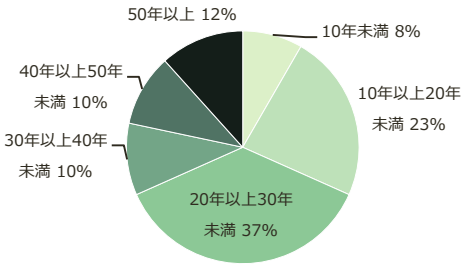
経過年数 30 年未満の施設が 70%近くとなっており，全体的に建設後の経過年数が短い施設が多い状況となっています。

新耐震基準への適合状況では，新耐震基準に適合している施設が 45 施設（75%），耐震改修が必要な施設が３施設（５%），耐震診断未実施の施設が 12 施設（20%）となっています。

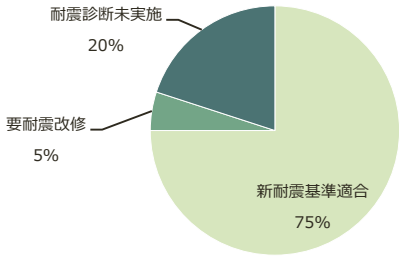
避難所あるいは福祉避難所に指定されている施設のうち，新耐震基準に適合していない施設は，旭川小学校，東旭川公民館日の出分館，旧旭川第４小学校の３施設となっています。

この他，子育て支援施設で，新耐震基準未対応の施設が。やや多くなっています。

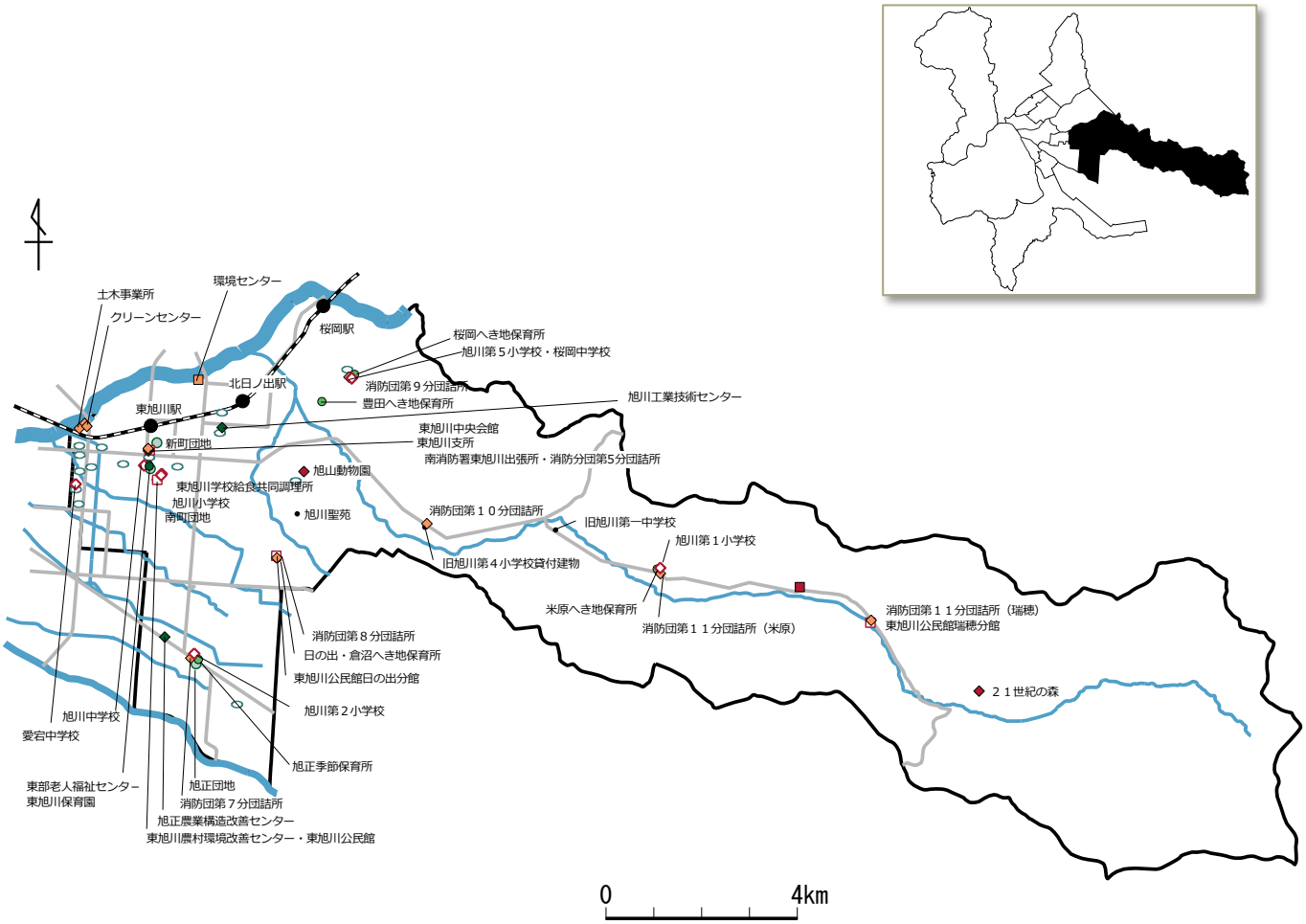
なお，旭川小学校及び旧旭川第４小学校は，一部新耐震基準に適合している棟がありますが，下の図では施設全体として新耐震基準未対応施設に含めています。



■経過年数別内訳：東旭川地域
（資料：総務部調べ）



■耐震基準適合割合：東旭川地域
（資料：総務部調べ）



※公園，倉庫等の小規模施設については施設名称の記載を省略

■公共施設配置図：東旭川地域

凡例

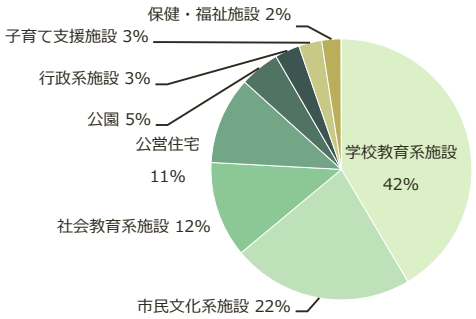
□ 市民文化系施設	◇ 学校教育系施設	● 公営住宅
■ 社会教育系施設	● 子育て支援施設	■ 供給処理施設
◆ ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	● 保健・福祉施設	▲ 医療施設
▲ 産業系施設	◆ 行政系施設	○ 公園
		・ その他

⑪　神楽地域

神楽地域内の公共施設の延床面積は約 4.5 万㎡と市街地の中では最小の床面積となっています。

用途分類別では，学校教育系施設が 42%と最も多く，次いで市民文化系施設が 22%，社会教育系施設が 12%となっています。

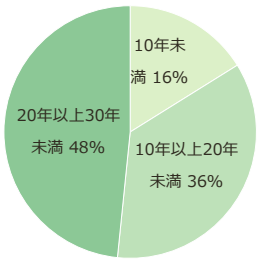
これ以外にも公営住宅，行政系施設，子育て支援施設など，施設面積は小さいものの多様な用途の施設が配置されています。



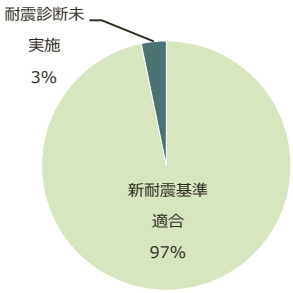
■用途分類別内訳：神楽地域
（資料：総務部調べ）

経過年数の状況としては，20 年以上 30 年未満の施設が 15 施設（48%）と最も多く，次いで 10 年以上 20 年未満の施設が 11 施設（36%）と続いており，30 年以上経過している施設はありません。

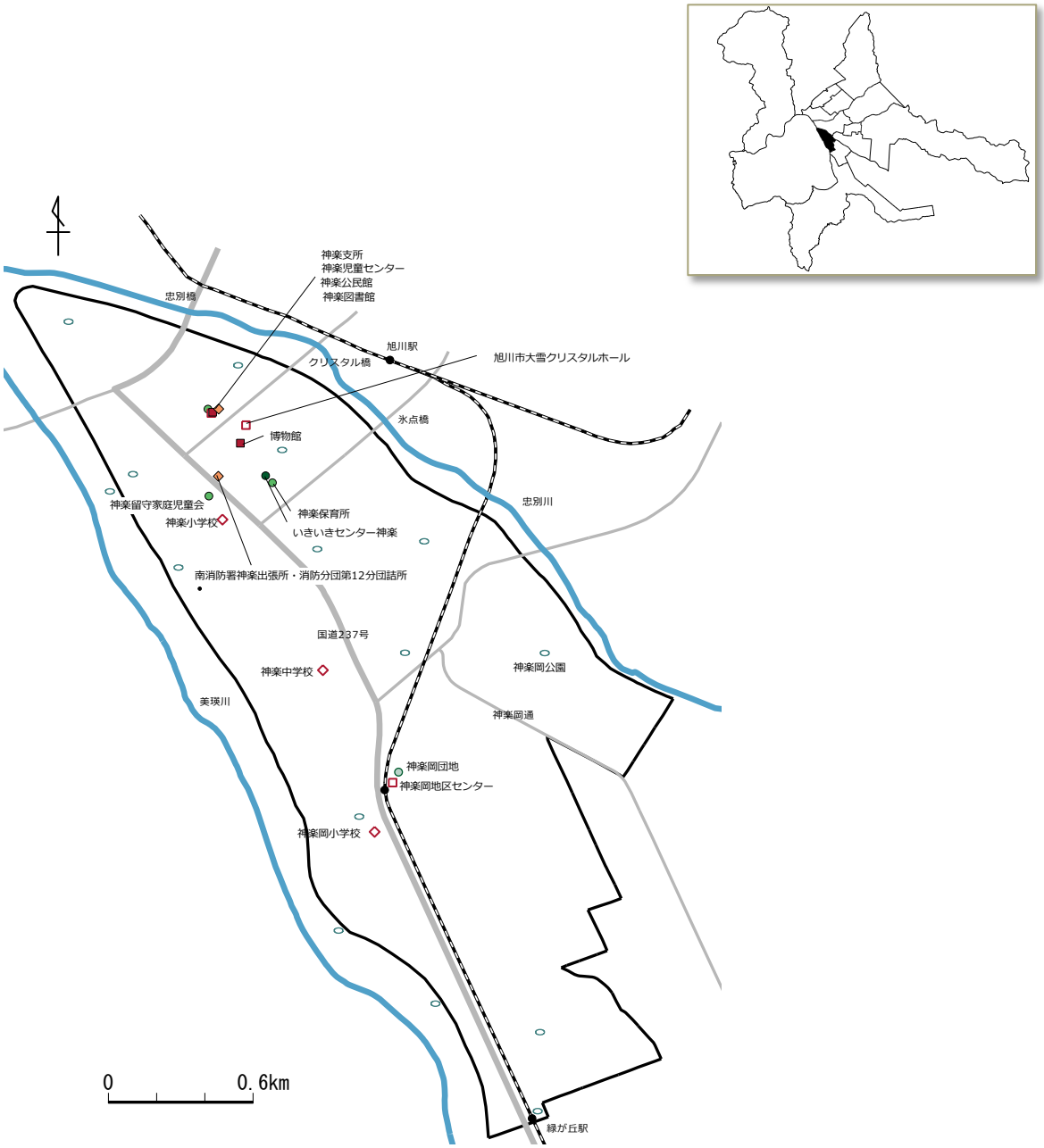
新耐震基準への適合状況では，新耐震基準に適合している施設が 30 施設（97%），耐震診断未実施の施設が 1 施設（３%）となっており，30 年以上経過した施設がないこともあり，耐震基準の適合状況が確認できてない公園の 1 施設を除き，全ての施設が新耐震基準に適合しています。



■経過年数別内訳：神楽地域
（資料：総務部調べ）



■耐震基準適合割合：神楽地域
（資料：総務部調べ）



※公園，倉庫等の小規模施設については施設名称の記載を省略

■公共施設配置図：神楽地域

凡例

- □ 市民文化系施設
- ■ 社会教育系施設
- ◆ ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設
- ▲ 産業系施設
- ◇ 学校教育系施設
- ● 子育て支援施設
- ● 保健・福祉施設
- ◆ 行政系施設
- ● 公営住宅
- ■ 供給処理施設
- ▲ 医療施設
- ○ 公園
- ・ その他

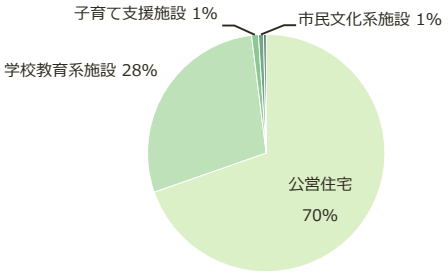
⑫　緑が丘地域

緑が丘地域内の公共施設の延床面積は約 9.5 万㎡となっています。

用途分類別では，公営住宅が 70%と最も多く，次いで学校教育系施設が 28%となっており，この二つの用途で全体の 98%を占めています。

市民文化系施設が１%となっていますが，当該施設は地域住民団体等に貸し付けている施設となっています。

また，公民館や図書館などといった幅広く市民等が利用できる施設が地域内には設置されていません。



■用途分類別内訳：緑が丘地域
（資料：総務部調べ）

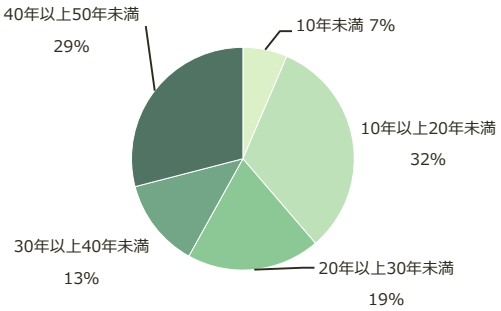
経過年数の状況としては，10 年以上 20 年未満の施設が 10 施設（32%）と最も多く，次いで 40 年以上 50 年未満の施設が 9 施設（29%）と続いています。

経過年数 30 年未満の施設が 60%近くとなっていますが，学校教育系施設，公営住宅といった比較的面積規模が大きい施設では，経過年数が長い施設がやや多い状況となっています。

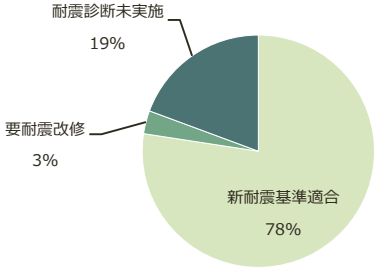
新耐震基準への適合状況では，新耐震基準に適合している施設が 24 施設（78%），耐震改修が必要な施設が１施設（３%），耐震診断未実施の施設が６施設（19%）となっています。

面積で多くを占めている公営住宅や学校教育系施設で新耐震基準に適合した施設が多いこともあり，全体的に新耐震基準に適合した施設の割合が大きくなっています。

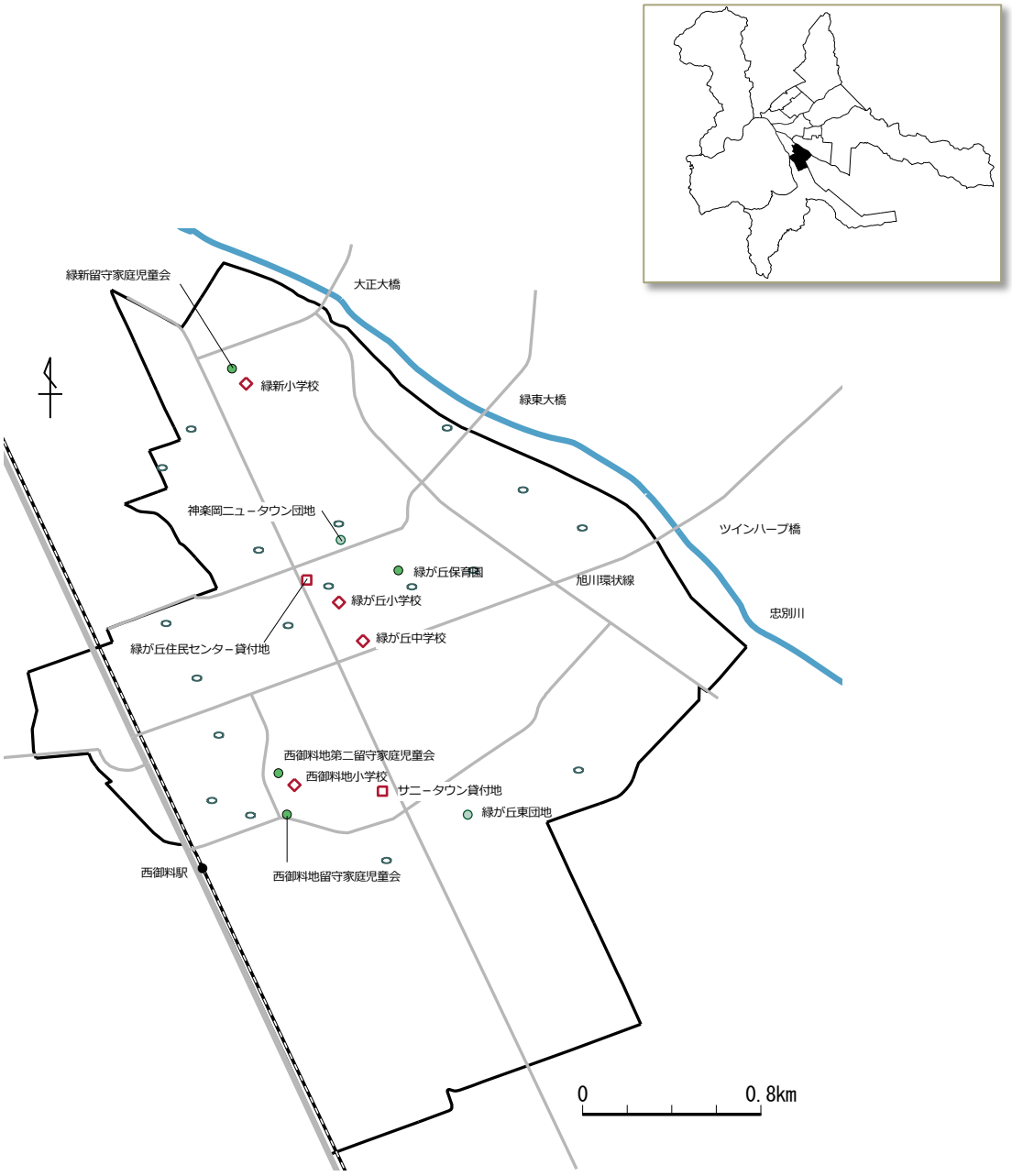
避難所あるいは福祉避難所に指定されている施設のうち，新耐震基準に適合していない施設は，緑が丘小学校の１施設となっています。



■経過年数別内訳：緑が丘地域
（資料：総務部調べ）



■耐震基準適合割合：緑が丘地域
（資料：総務部調べ）



※公園，倉庫等の小規模施設については施設名称の記載を省略

■公共施設配置図：緑が丘地域

凡例

- □ 市民文化系施設
- ■ 社会教育系施設
- ◆ ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設
- ▲ 産業系施設
- ◇ 学校教育系施設
- ● 子育て支援施設
- ● 保健・福祉施設
- ◆ 行政系施設
- ● 公営住宅
- ■ 供給処理施設
- ▲ 医療施設
- ◯ 公園
- ・ その他

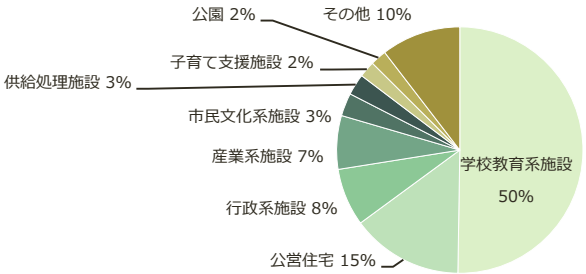
⑬　西神楽地域

西神楽地域内の公共施設の延床面積は約 2.0 万㎡となっています。

用途分類別では，学校教育系施設が 50%と最も多く，次いで公営住宅が 15%，行政系施設が８%，産業系施設が７%と続いています。

これ以外にも市民文化系施設，子育て支援施設など，施設面積は小さいものの多様な用途の施設が配置されているほか，西神楽農業構造改善センター内には図書館の分室が設置されています。

また，その他には廃校になり跡利用されていない施設を含んでいます。



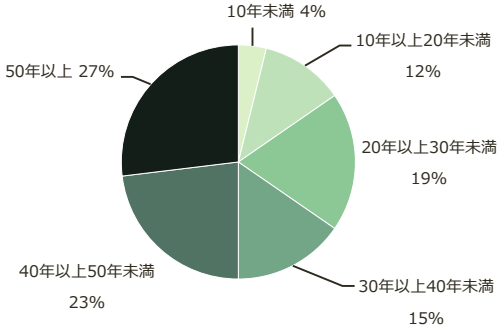
■用途分類別内訳：西神楽地域
（資料：総務部調べ）

経過年数の状況としては，50 年以上の施設が７施設（27%）と最も多く，次いで 40 年以上 50 年未満の施設が６施設（23%），20 年以上 30 年未満の施設が５施設（19%）と続いています。

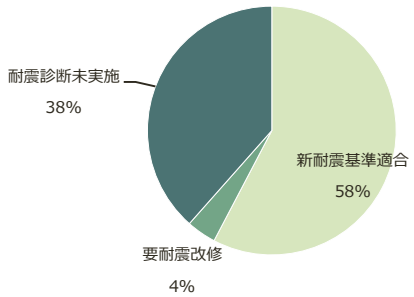
経過年数 30 年以上の施設が 60%以上を占めており，全体的に経過年数が長い施設がやや多くなっている状況です。

新耐震基準への適合状況では，新耐震基準に適合している施設が 15 施設（58%），耐震改修が必要な施設が１施設（４%），耐震診断未実施の施設が 10 施設（38%）となっています。

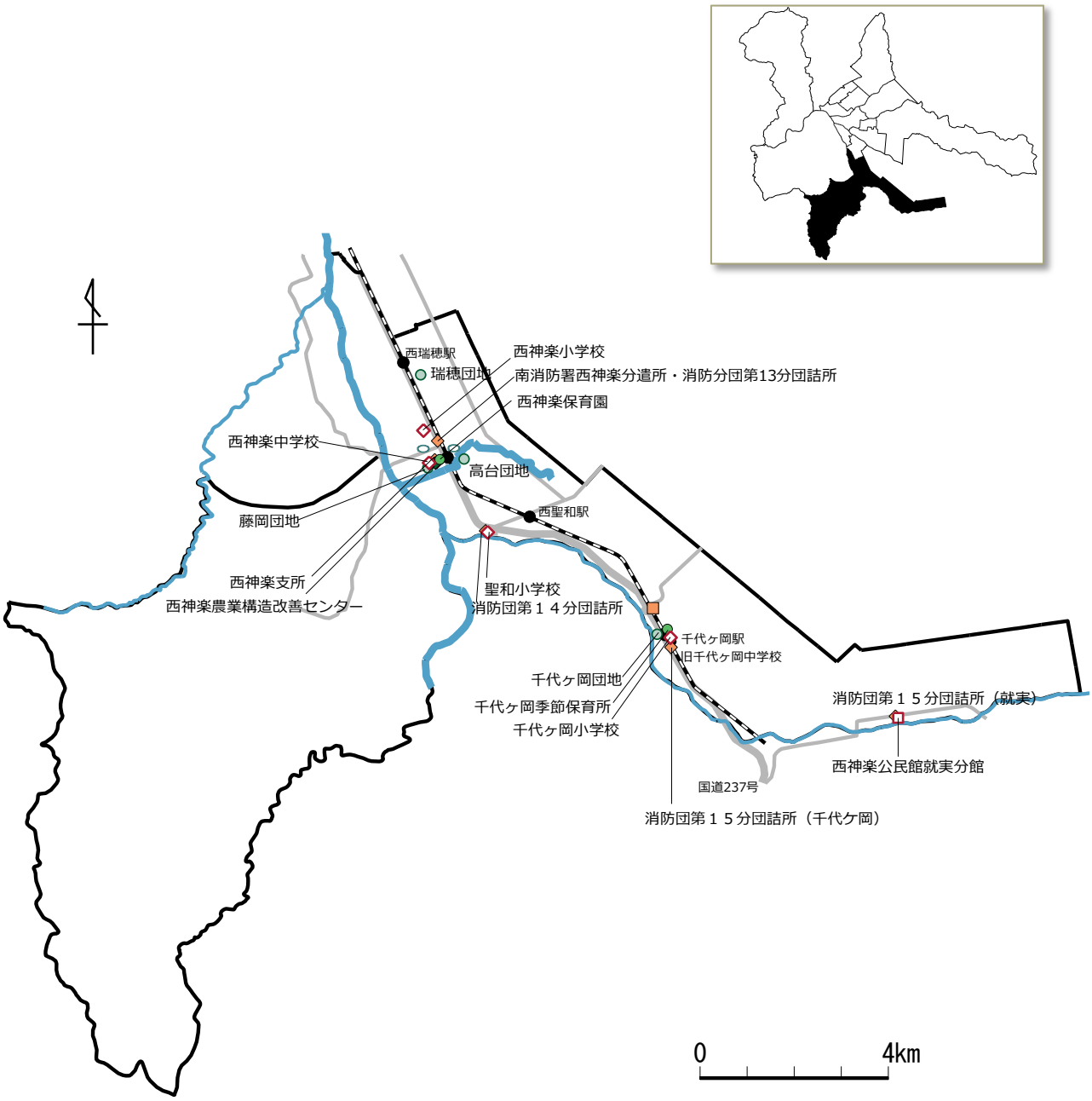
面積で多くを占めている学校教育系施設では全ての施設が新耐震基準に適合しており，避難所あるいは福祉避難所に指定されている施設のうち，新耐震基準に適合していない施設は，西神楽公民館就実分館の１施設となっています。



■経過年数別内訳：西神楽地域
（資料：総務部調べ）



■耐震基準適合割合：西神楽地域
（資料：総務部調べ）



※公園，倉庫等の小規模施設については施設名称の記載を省略

■公共施設配置図：西神楽地域

凡例

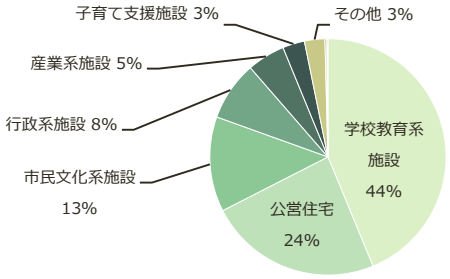
□ 市民文化系施設	◇ 学校教育系施設	● 公営住宅
■ 社会教育系施設	● 子育て支援施設	■ 供給処理施設
◆ ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	● 保健・福祉施設	▲ 医療施設
▲ 産業系施設	◆ 行政系施設	⬭ 公園
		・ その他

⑭　東鷹栖地域

東鷹栖地域内の公共施設の延床面積は約 2.6 万㎡となっています。

用途分類別では，学校教育系施設が 44%と最も多く，次いで公営住宅が 24%，市民文化系施設が 13%，行政系施設が 8%と続いています。

このほか産業系施設，子育て支援施設などの施設が設置されており，また，東鷹栖公民館内には図書館の分室も設置されています。

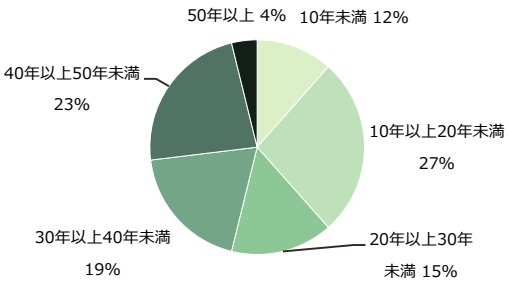


■用途分類別内訳：東鷹栖地域
（資料：総務部調べ）

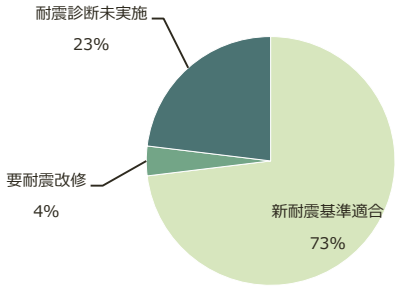
経過年数の状況としては，10 年以上 20 年未満の施設が 7 施設（27%）と最も多く，次いで 40 年以上 50 年未満の施設が 6 施設（23%），30 年以上 40 年未満の施設が 5 施設（19%）と続いています。

新しい施設と建設後の経過年数が長い施設の割合がほぼ半分ずつとなっていますが，学校教育系施設，公営住宅といった比較的面積規模が大きい施設では，経過年数が短い施設がやや多い状況となっています。

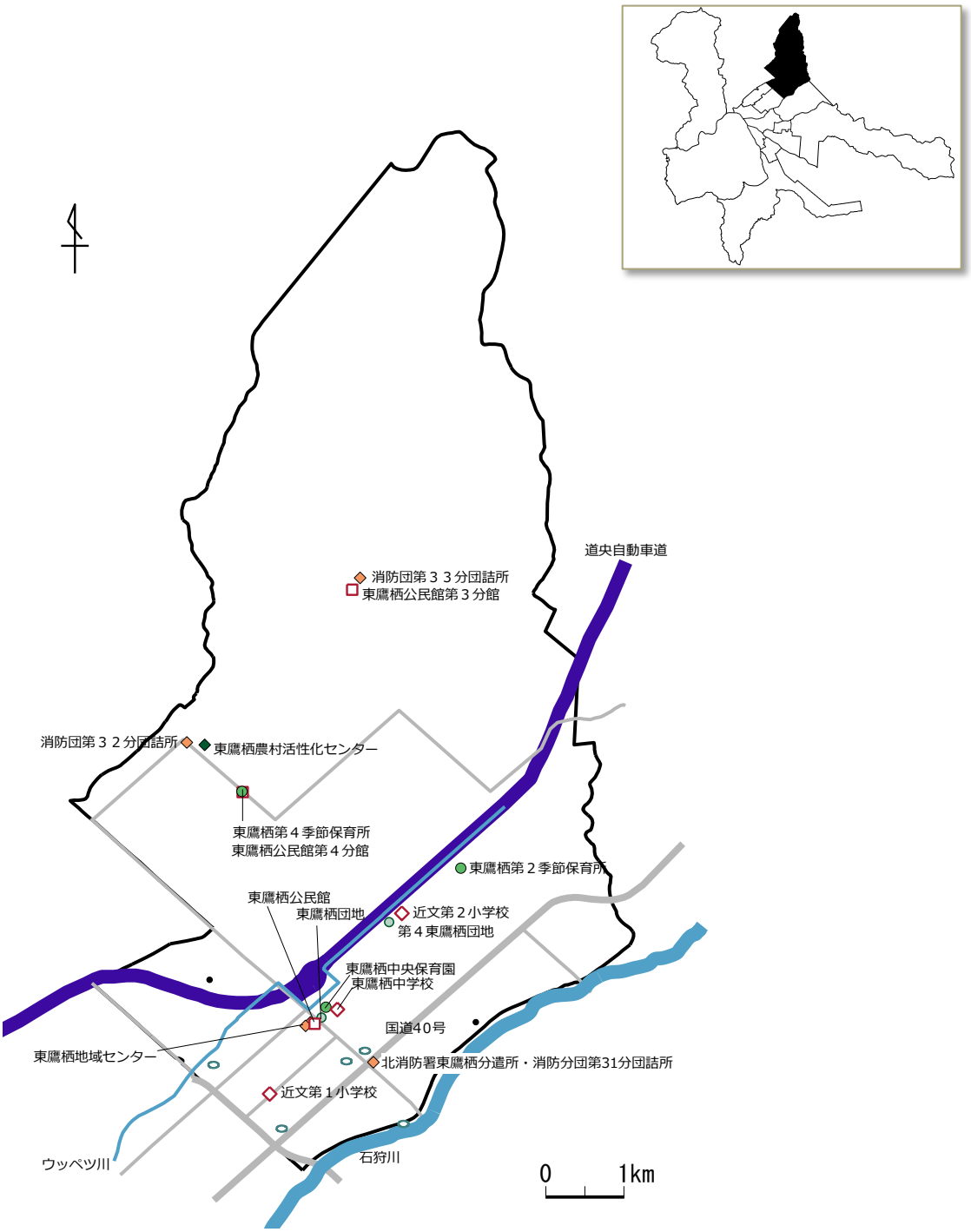
新耐震基準への適合状況としては，新耐震基準に適合している施設が 19 施設(73%)，耐震改修が必要な施設が 1 施設（4%），耐震診断未実施の施設が 6 施設（23%）となっており，避難所あるいは福祉避難所に指定されている施設のうち，新耐震基準に適合していない施設は，東鷹栖公民館第 3 分館の 1 施設となっています。



■経過年数別内訳：東鷹栖地域
（資料：総務部調べ）



■耐震基準適合割合：東鷹栖地域
（資料：総務部調べ）



※公園，倉庫等の小規模施設については施設名称の記載を省略

■公共施設配置図：東鷹栖地域

凡例

□ 市民文化系施設	◇ 学校教育系施設	● 公営住宅
■ 社会教育系施設	● 子育て支援施設	■ 供給処理施設
◆ ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	● 保健・福祉施設	▲ 医療施設
▲ 産業系施設	◆ 行政系施設	⬭ 公園
		・ その他